

# INTEGRATED REPORT 2025

TDCソフト株式会社 統合報告書 2025



# TOP MESSAGE

これまでの固定観念を取り払い、  
新たなTDCソフトグループへと  
変革していきたい。

代表取締役社長 小林 裕嘉



## 統合報告書の発行に至った 経緯及び目的

これまで当社は、財務情報を中心とした情報開示を通じて、株主・投資家の皆さまとの対話を重ねてまいりました。しかし、社会環境が変化する中、多様化・高度化するステークホルダーの皆さまの期待に応えるためには、財務情報だけでなく、人的資本や知的資産といった無形資産含めた「TDCソフトの真価」を一貫したストーリーとしてお伝えする必要があると考え、このたび初めて統合報告書を発行しました。

当社は「世の中をもっとSmartに」というパーカスを掲げ、テクノロジーの力を活用して、社会の複雑な課題を解決することを使命としています。本報告書では、このパーカスの実現に向けた私たちの想いや、その実現に向けた価値創造プロセスの仕組みと特徴、さらには中長期的に目指す姿やビジョン、そこに至るための戦略など、「TDCソフトの真価」を可能な限り明確に記載しています。

この統合報告書が、当社の「ありたい姿」と、そこに至るための「道筋」を、ステークホルダーの皆さまと共有する「対話の起点」となることを心から願っております。

皆さまの当社へのご理解が深まり、中長期的な視点での適正な企業価値の評価、当社の持続的な成長への期待につながりましたら幸いです。

と受け継がれているDNAです。的確な提案・対応により、大手金融機関をはじめとする多くのお客様と長期的な信頼関係を築いており、安定的な受注につながっています。

また、時代とともに当社の提供価値も進化してきました。かつては受託開発を中心とした事業構造でしたが、近年ITコンサルティングやソリューション提案へと裾野を広げ、お客様のビジネス戦略に直結する付加価値の高い支援を展開しています。クラウド、AI、そしてデータ分析といった先進技術の導入・活用にも積極的に取り組み、今や「業務知見×技術力×提案力」という三位一体の提供価値が当社の強みとして確立されつつあります。これは単なる技術力の向上に留まらず、お客様との深い信頼関係の中で培われた、独自性の高いビジネスモデルへと進化していることに他なりません。

## 価値創造プロセスの変遷と特徴

TDCソフトは1962年、当時最先端だったパンチカードによるデータ入力事業から産声を上げました。以来、私たちは時代の変遷を敏感に捉え、データセンター、受託計算事業、大型汎用コンピュータのシステムソフトウェア開発事業、そしてシステムインテグレーション事業へと事業領域を広げてきました。常に時代の先を見据え、お客様の期待にお応えするため、最新の技術を駆使し、幅広い業務ノウハウを蓄積しながら、果敢にチャレンジを続けてまいりました。

創業以来、私たちが一貫して大切にしてきたのは、「お客様とともに考え、最善の提案をする」という姿勢です。お客様の現場に深く入り込み、その業務や課題を自分ごととして捉える真摯な姿勢こそが、技術力やノウハウに加えてTDCソフトの価値創造の原点であり、現在も脈々

## 前中期経営計画の振り返り

2022年度から2024年度までの3年間を対象とした前中期経営計画では、「高付加価値SIサービスの追求」「SIモ

デル変革の推進」「事業領域の拡大」という3つの主要戦略を掲げ、持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいりました。その結果、売上高・営業利益ともに目標を達成し、また、財務基盤についても強化することができました。

## 新中期経営計画の方向性

近年、事業環境の先行きや見通しの不透明感が増す中で、お客様の課題はますます複雑かつ多様化しております。



す。さらに様々な社会課題や、顧客・ITサービス、先端技術の動向など、複合的な環境変化により、お客様や業界が抱える課題に対し、本質的かつ価値の高い貢献が求められています。

このような事業環境を踏まえ、2025年度より新たにスタートした中期経営計画では、ビジョン『Be a Visionary System Integrator』を掲げました。これは一歩先の未来に向けた先見性を磨き、卓越した開発技術とサービスを提供していくことでお客様の唯一無二の存在となり、長期的な成長の実現に邁進することを目指すものです。このビジョンの実現に向けて、変革と成長の双方を両立させる戦略を描き、推進していきます。

これまで私たちはシステム開発を中心とした事業を通じて、ITのプロフェッショナルとしての専門性を高めてまいりました。業界内でもトップクラスの保有率を誇るPMP®(プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル)資格に裏打ちされたプロジェクトマネジメント能力、そして他社に先駆けて導入し実践してきたアジャイル開発や、さらには、企業や組織のビジネスアジャイルを向上させるエンタープライズアジャイルのフレーム

ワークであるSAFe® (Scaled Agile Framework) の導入など、当社の専門性は高い評価をいただいております。

このような専門性をさらに発展させ、複雑な課題に直面するお客様へ最適な解決策を提供し続けること、そして、営業やマネジメント層を含む全社でこの専門性を共有し、より高いレベルの提案を先回りして行っていくことで、お客様の真の価値向上に貢献してまいります。これらの取り組みを通じて、中期経営計画最終年度となる2027年度に、売上高600億円、営業利益62億円の達成を目指します。

## サステナビリティへの取り組み

当社グループは従前よりサステナビリティ経営への取り組みを推進してまいりましたが、中期経営計画においてはマテリアリティの再評価を行い、改めてGHG排出量の目標を盛り込みました。ビジネスパートナー様とともに、気候変動への対応、人的資本の活用、多様性の尊重などの特定したESG重要課題に取り組むことで、スマートな社会を実現するとともに持続的な成長を目

指します。また、人的資本の観点では、社員一人ひとりの成長を企業価値向上の源泉と捉え、キャリア形成支援やスキル向上支援の拡充、多様な働き方の推進に力を入れています。女性管理職比率の改善にも着手し、誰もが活躍できる職場環境の整備を進めています。ステークホルダーの皆さんと相互理解を深める中で信頼関係の構築に努め、社会とともに発展してまいります。

スを重視してきました。今後のキャッシュアロケーションでは、人的資本への戦略的投資の強化に加え、M&Aやアライアンスへの投資配分を積極的に検討し、非連続的な成長への機会を取り込み、ROEの持続的な改善を目指します。また、株主還元とのバランスも重視し、適切なタイミングでの自己株式の取得や配当政策について検討していきます。資本効率の最大化と成長のバランスをとりながら、引き続き、投資家の皆さまの期待に応える経営を推進してまいります。



## 資本コスト経営の考え方

「資本コストを意識した経営」の重要性はますます高まっていると認識しており、保有する資産を効率的に活用し、高いリターンを生み出していくことが、企業価値の持続的向上には不可欠です。

当社の株価水準については、ありがたいことに株式市場から一定の評価をいただいているが、当社の本質的な企業価値や中長期的な成長ポテンシャルが十分に反映されているかというと、私はそうではないと考えています。私たちはこれまで、安定収益を生み出す既存事業と、将来成長が期待される戦略領域への投資のバラン

## 持続的な企業価値向上に向けて

これまで当社は、お客様、株主・投資家の皆さん、取引先、そして社員とそのご家族に支えられて、今日まで成長を続けることができました。

これからの中長期的な成長ポテンシャルが十分に反映されているかというと、私はそうではないと考えています。私たちはこれまで、安定収益を生み出す既存事業と、将来成長が期待される戦略領域への投資のバラン

私たちには、いかなる変化も恐れることなく、常に誠実に、粘り強く挑戦し続けます。そして、「世の中をもっとSmartに」という存在意義を胸に、皆さまとの信頼関係を一層深め、持続可能な成長を実現してまいります。今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## パーカス

## 世の中をもっとSmartに

～あらゆる変化と真摯に向き合い、技術と挑戦の力で～

当社がこれまで培ってきたものを大事にしつつ、  
ただ便利なだけではなく、洗練された快適な世の中の実現に向けて、  
世の中のあらゆる変革と真摯に向き合い、  
技術力と挑戦する姿勢をもって“あたりまえ”を書き換える”という思いを込めています。

## 企業理念

わが社は、  
**最新の情報技術を提供し**  
お客様の繁栄に寄与するとともに  
社員の生きがいを大切にし  
社会とともに発展することを目指します。

TDCソフトは、全社員が「顧客起点」のスタンスに立ち、  
お客様の真のニーズ、課題をともに考え、  
高い情報通信技術をもってお客様の満足する高品質なサービスを提供し、  
便利で安全な社会の実現に貢献してまいります。

## 行動指針

**Creativity** お客様の視点で発想し、創造性を発揮します。  
**Challenge** 高い目標にむかって、果敢に挑戦します。  
**Communication** オープンに語り合い、夢と感動を共有します。  
**Capability** 技術力の向上を図り、自己実現を目指します。  
**Compliance** 法令を遵守し、誠実かつ公正に行動します。

TDCソフトの持つ知性、行動力、柔軟性を生かし、安心・安全で快適な社会の発展に貢献することが私たちの最大の価値であると考えています。お客様の視点に立って戦略的なビジョンを描き、実現に向けてともに語り合い、ともに達成感を分かち合うことが最大の喜びです。このような考え方を行動指針として5つの「C」(シーファイブ)で表しています。

## CONTENTS

## — トップコミットメント 01

- 01 トップメッセージ
- 05 パーパス・企業理念・行動指針
- 06 目次

## — At a glance 07

- 07 経営の軌跡
- 08 蓄積された経営資源
- 09 TDCソフトの事業とバリューチェーン
- 10 TDC's テクノロジー
- 11 担当取締役インタビュー
- 13 財務・非財務ハイライト

## — 経営戦略 14

- 14 価値創造モデル
- 15 前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画のアウトライン
- 16 数値目標－解説－

## — 価値創造ストーリー 19

- 17 重点戦略 事業戦略
- 19 重点戦略 投資戦略
- 21 重点戦略 人財戦略
- 22 人財戦略インタビュー

## — コーポレート・ガバナンス 24

- 24 役員一覧
- 25 取締役・監査役の主たる経験分野・専門性
- 26 コーポレート・ガバナンスの全体像
- 28 取締役会
- 30 社外取締役及び社外監査役
- 31 取締役の報酬制度
- 32 リスクマネジメント
- 33 コンプライアンス
- 34 情報セキュリティ

## — サステナビリティ 35

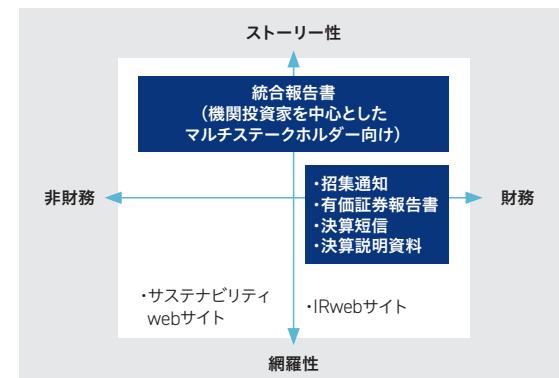
- 35 TDCソフトのサステナビリティ
- 36 環境
- 38 社会

## — データ 42

- 42 主要財務指標10ヵ年データ
- 43 セグメント別概況
- 44 連結財務諸表
- 45 非財務情報
- 46 企業情報
- 47 組織図／外部評価
- 48 株式情報

## 編集方針

当報告書は、様々なステークホルダーの皆さまへの情報開示と対話を促進することを目的に、財務・非財務情報を総合的に報告した冊子として編集しています。



## 報告対象期間

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)  
ただし、一部に上記期間外の情報を含みます。

## 参考ガイドライン

当報告書の編集にあたり、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省が提唱する「価値創造のための統合的開示・対話ガイドライン」を参照しています。

## 記載に関する注意事項

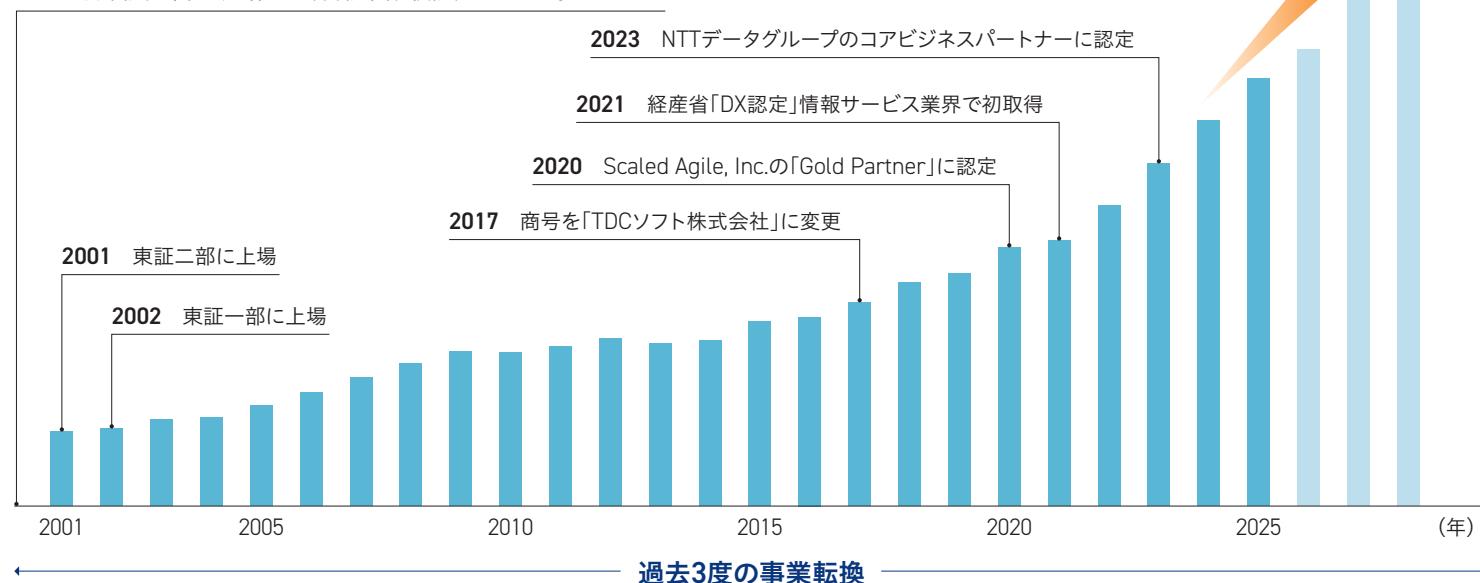
当報告書に掲載している商品またはサービス等の名称は、当社グループ及び各社等の商標または登録商標です。また将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、実際の業績は様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。なお、本冊子の無断での複製、転送などは行わないようお願いいたします。

# 経営の軌跡

1962 創業

1991 「MRDB Ver.4」が「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞

1997 日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録



中期経営計画 FY 2022 - 2024

『Shift to the Smart SI Plus』

高付加価値SIサービスの追求

SIモデル変革の推進

事業領域の拡大

中期経営計画 FY 2025 - 2027

『Be a Visionary System Integrator』

専門性・知見の多角化と高度化

顧客価値につなげる解決力の向上



データ入力を中心とした「パンチセンター」としての創業から数年、企業基盤を整え順調な成長を継続していましたが、先端需要を見極め、受託計算業務を行う「計算センター」へと業態転換。



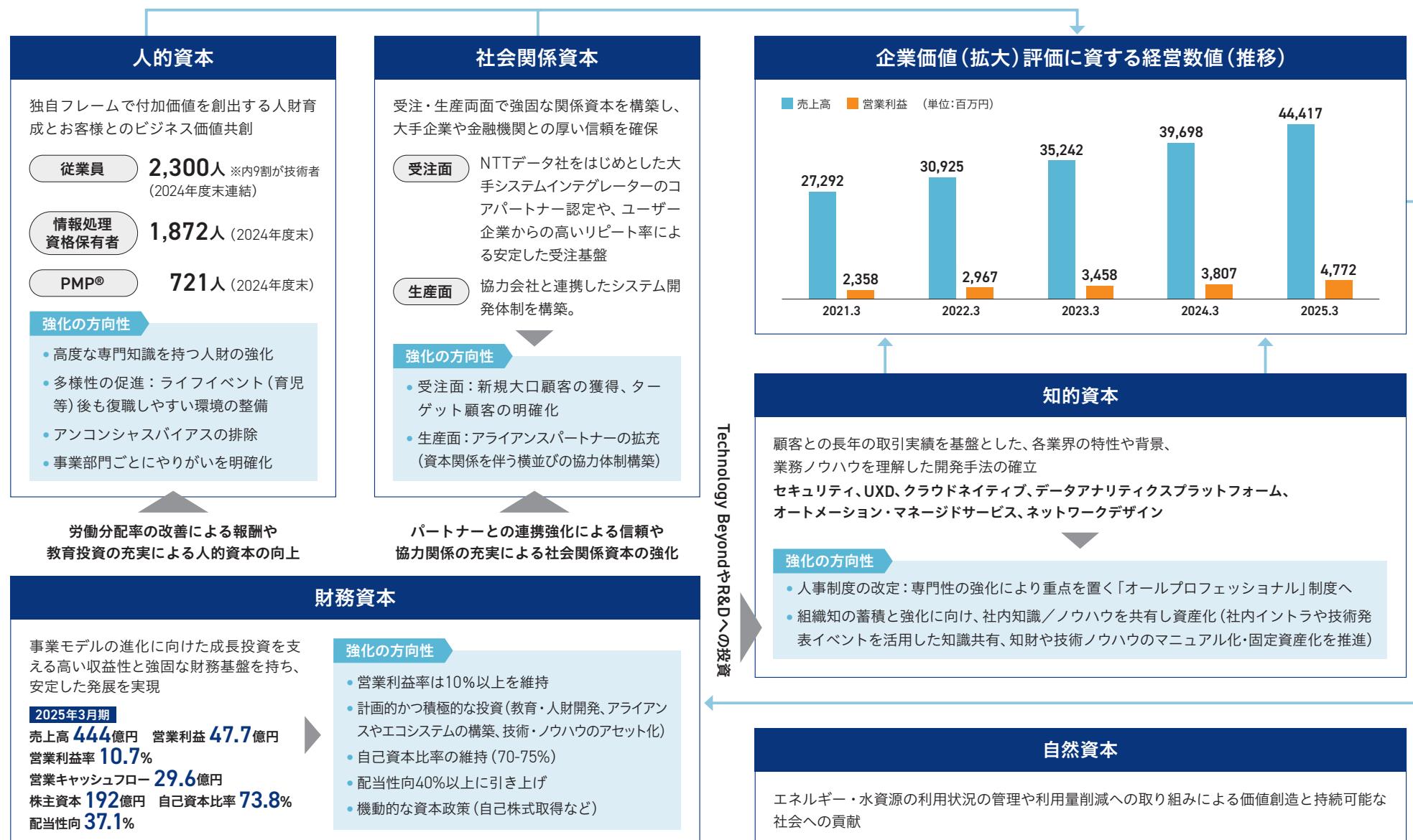
業務の半数以上が計算受託業となり成長を見込まれていた中、「将来の新入社員のため、未来を見据え成長し続ける企業でありたい」との思いから、「ソフトウェア企業」へと業態転換。



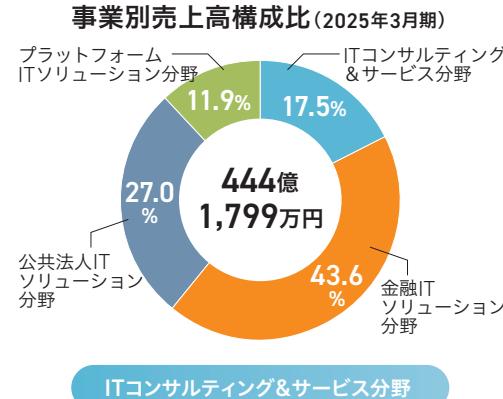
ターンキーシステムを中心としたソフトウェアプロダクト事業において、システムの移植・保守作業の業務が増え始めていたことから、「ソフトウェアエンジニアリング企業」へと業態転換。

バブル崩壊から業績が回復して以降、当社は無借金経営を続けており、売上高・雇用社員数とともに上昇を続けています。常に先見の明を持ち、従業員・社会・顧客のために、変化を恐れず常に挑戦し続けた創業者のDNAをこれからも継承し続けます。今中期経営計画においては今後の業界再編の可能性から業界内ポジションを取る必要があると考え、事業領域の拡大にも注力してまいります。

## 蓄積された経営資源



## TDCソフトの事業とバリューチェーン



顧客のDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI/DWH・ERP・SaaS等のソリューションサービスの提供を実施。

### 金融ITソリューション分野

金融業(銀行、保険、クレジット)向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションを提供。

### 公共法人ITソリューション分野

流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションを提供。

### プラットフォームITソリューション分野

ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等を提供。



# TDC's テクノロジー

## TDC Technology Beyond

### 課題解決から課題発見への転換

システムインテグレーション(SI)企業として、当社の使命はクライアントの課題をITの力で解決することです。しかし、近年では、課題解決にとどまらず、いち早く課題を発見し、それに基づいた理想のビジョンやビジネスモデルを構築する力が求められています。このような背景を踏まえ、当社は2020年より「TDC Technology Beyond」を始動しました。

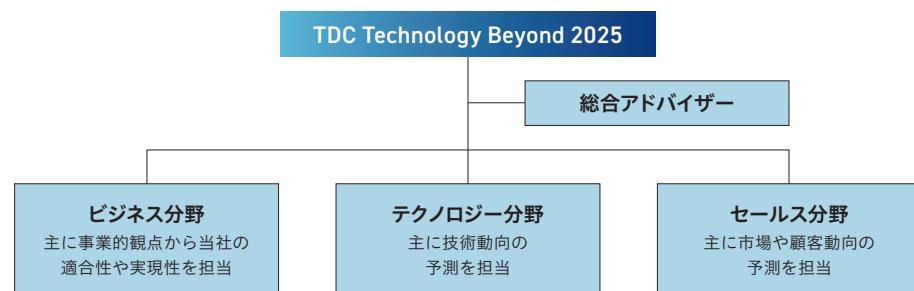
### 未来を予測し注力分野を選定する取り組み

「TDC Technology Beyond」は、今後の社会やビジネスに大きな影響を与える先進技術や市場動向を分析し、将来起こりうる変化を予測することで、当社の注力分野を見定めるための取り組みです。この活動は、既存事業とのシナジーだけでなく、3~5年後を見据えた未来志向の視点で、準備を進めるべき分野を選定することを目的としています。

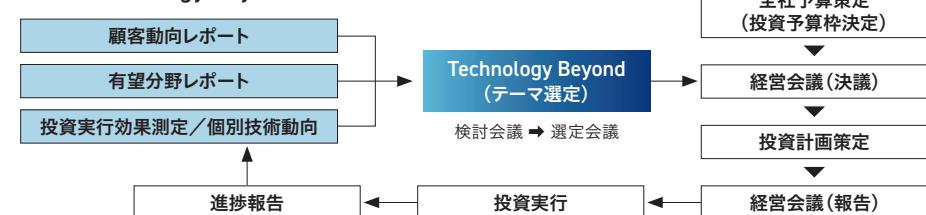
### 有識者と経営陣が議論し注力分野を選定

「TDC Technology Beyond」では、社内のトップエンジニアや経営陣が議論を重ね、3~5年後の未来を見据えた注力分野を慎重に選定しています。この選定プロセスでは、市場動向だけでなく、中期経営計画との整合性を考慮しながら進めています。

### 「TDC Technology Beyond」体制図



### 「TDC Technology Beyond」及び投資推進スキーム



### 多岐にわたる検討領域

これまでに検討した分野は、「顧客体験価値(CX)」や「UI/UX」といったユーザー価値に関わる領域から、「生成AI」「ブロックチェーン」などの先進技術、さらには「アジャイル開発」などの開発手法にまで及びます。当社はこれらの分野を通じて、未来に向けた事業基盤の強化を図っています。

## R&D推進室

「TDC Technology Beyond」よりもさらに長期的な視点で活動するのが「R&D推進室」です。「TDC Technology Beyond」が3~5年後を見据えた注力技術分野の分析を担うのに対し、「R&D推進室」では10年先の当社のコア事業となり得る技術の研究を行っています。その成果を基に、要素技術を活用した未来の価値創造と新たな事業創出を目指し、研究開発を推進しています。

### 課題解決型の研究フロー



### 未来を見据えた技術投資の継続

当社では、「TDC Technology Beyond」や「R&D推進」など、未来を見据えた技術投資を継続的に行なうことで、より洗練された高品質なサービスをお客様に提供しています。これからも一丸となり、未来を照らす注力技術分野の研究・開発に取り組んでまいります。

## 担当取締役インタビュー



**TDCソフトの競争優位を支える  
技術基盤と組織改革**

取締役執行役員  
イノベーション&テクノロジー分野  
ソリューション分野  
R&D推進室担当  
人事・労務分野担当

**熊田 稔**

### TDCソフトの競争力の基盤はどこにあるか

当社の競争力は、60年以上にわたり培った深い業務知識と最新の情報技術、そして高度なプロジェクトマネジメント力の融合にあります。金融、公共、物流業界などで蓄積された専門知識と、顧客とともに課題を解決する文化の中で磨かれたマネジメント力が、事業の土台を築いています。

しかし、クラウドやSaaSソリューションの急速な普及により、従来の業務知識だけでは競争優位を維持することが困難になってきています。この変化を成長機会と捉えた当社は、業務知識を強みとする部門と、テクノロジーを強みとする部門が連携し、相乗効果を生み出す体制を構築しています。特に、業務知識に基づく深い知見とクラウド技術を組み合わせることで、顧客に新たな価値を提供しています。

例えば、金融業界では法改正や技術革新が頻繁に行

われます。当社は、システム開発だけでなく、業務に精通したメンバーが開発後も現場に残り、法改正への迅速な対応や顧客課題の発見・解決を支援する仕組みを整えています。この体制により、顧客との長期的な信頼関係を築き、強固な競争優位を実現しています。

また、AI時代においても、当社の業務知識は大きな差別化要因となります。AI活用の鍵は、技術そのものではなく、顧客の業務プロセスを深く理解し、どこにAIを適用すれば最大の効果を得られるかを見極めることです。この点で、長年培った業界知識は、当社の大きな強みです。

### こうした競争力を維持・発展させるために、 どのように技術開発を進めているか

2020年に始動した「TDC Technology Beyond」は、

各部門が個別に行っていた技術投資を会社全体の戦略的視点に基づくトップダウン型へ転換した取り組みです。従来の部門別投資では、投資領域が限定され、全社的な戦略性に欠けていました。この課題を克服するため、経営陣と技術有識者が毎年秋に集まり、3~5年後のビジネス化を見据え、社会や経済に大きなインパクトを与える技術領域への投資を決定しています。

この取り組みにより、要素技術への投資を他社よりも先行して全社レベルでダイナミックに取り組むことが可能となっており、その結果、お客様に対し差別化されたサービス提供を実現しております。

現在の投資対象は、「データエンジニアリング」「UXデザイン」「セキュリティ」「ネットワーク」の4つのテーマに集中しています。特にデータエンジニアリングでは、当社はAIの開発そのものではなく、AI活用に必要なデータ整備や情報基盤の構築に重点を置いています。例えば、情報基盤整備により、顧客がAIを効果的に活用できる環境を提供しています。

「TDC Technology Beyond」の成功事例として挙げられるのが、2010年代前半からのアジャイル開発への先行投資です。2014年に本格導入を開始したことで、他社に対する優位性を確保しました。また、セキュリティ分野では2016年から専門部隊を立ち上げ、継続的な投資によって顧客の内製化支援を行い、差別化要因の一つとなっています。

さらに長期的な視点で活動しているのが「R&D推進室」です。約10年先のコア事業を見据えた中長期的な基礎研究を進めており、将来的な事業基盤の構築を支えています。

## 技術開発を推進する一方で、見えてきた課題は何か

デジタル変革が進む中で、新技術の導入が加速し、多様な技術を組み合わせたシステム構築が可能になりました。しかし、この技術の多様化により、プロジェクトの複雑性が飛躍的に高まり、適切なプロジェクト管理がこれまで以上に求められるようになっています。

こうした課題に対応するため、当社は2023年に独自のプロジェクト管理システム「PROJECT IQ」を開発しました。「PROJECT IQ」は、プロジェクトに必要なスキル要素と最適なメンバー構成を定量的に分析する仕組みを備えています。このシステムにより、技術スキルのミスマッチを可視化し、不整合によるトラブルを未然に防ぐことが可能です。その結果、プロジェクトの品質向上や生産性向上を実現しています。

例えば、「PROJECT IQ」は開発の初期段階で必要なスキルセットを明確化することで、最適なチーム編成を可能にします。さらに実際のプロジェクト進行中には、リソース配分や進捗状況をモニタリングし、潜在的リスクを早期に発見する機能も備えています。このような仕組みにより、これまで複雑さゆえに困難を伴っていたプロジェクト管理が、より効率的かつ確実なものとなりました。

## さらに根本的な課題として見えてきたものはあるか

技術基盤の強化と並行して、当社は組織そのもの

課題にも目を向けています。特に、ビジネス環境の急速な変化、多様な価値観や働き方、そしてプロジェクト形態への対応が求められる中で、社員一人ひとりが持つ専門性をどのように引き出し、企業としての競争力につなげるかが重要な課題となっています。

この課題に対応するため、当社は2025年4月から新たな人事制度を導入しています。この改革の目的は、社員一人ひとりが自身のキャリアを明確にし、専門性を追求できる環境を整備することです。具体的には、「オールプロフェッショナル」を実現するため、専門性を軸とした等級体系を導入しました。社員を10の専門領域に細分化し、それぞれが専門性を高めることに集中できる仕組みを構築しています。

また、評価制度においては「能力評価」と「成果評価」の2軸を採用しました。従来の成果中心の評価に加え、社員が磨き上げた専門性やスキルを公平に評価する仕組みを導入することで、専門性を追求するモチベーションを促進しています。この制度改革は、社員が専門性を発揮しながらキャリアを築き、組織全体として高い競争力を維持する基盤となります。

## これまでの取り組みを総括して 今後の方向性をどのように描いているか

当社が目指すのは、顧客課題を解決する力をさらに高めることで、サービス価値を最大化することです。これまで、「TDC Technology Beyond」を通じた戦略的な技術投資によりイノベーションを創出し、「PROJECT

IQ」を活用してプロジェクトの品質と生産性を向上させてきました。さらに、専門性を深化させるための体系的な人財育成と新たな人事制度を基盤に、競争力のさらなる強化を進めています。

こうした取り組みによって、専門性の深化が顧客価値を高め、それが事業成果へと波及する成長の好循環を創出しています。今後も、金融、公共、物流など多様な業界において独自のポジションを確立し、長年培ってきた業務知識と最新技術、高度な人財を融合させることで、顧客とともに成長し続ける企業を目指します。

また、中長期的な成長を見据え、AIやデータエンジニアリング分野でのさらなる技術革新を推進するとともに顧客のビジネス変革を支援するパートナーとしての役割を果たし、持続的な競争優位の確保に向け、挑戦を続けてまいります。



## 財務・非財務ハイライト

### 財務指標ハイライト(2024年度)

#### 売上高

**444**億円

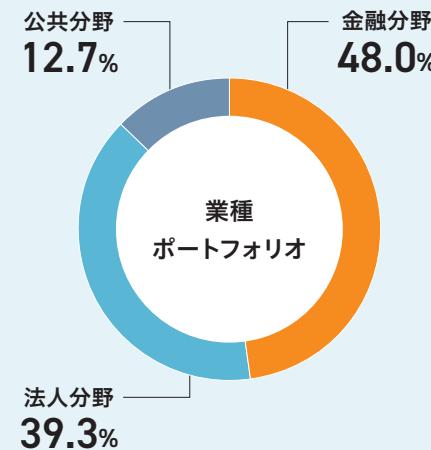
前年度比 + 11.9%

コンサルティング事業

**8.0**億円

製品販売事業

**10.8**億円



#### 営業利益

**47**億円

前年度比 + 25.3%

#### 配当性向

**37.1%**

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

**34**億円

前年度比 + 11.1%

#### ROE

**17.4%**

#### PER

**17.5**倍

### 非財務指標ハイライト(2024年度)

#### GHG 排出量



Scope1・2  
**0.2**kt-CO<sub>2</sub>

Scope3  
**20**kt-CO<sub>2</sub>

#### 従業員数



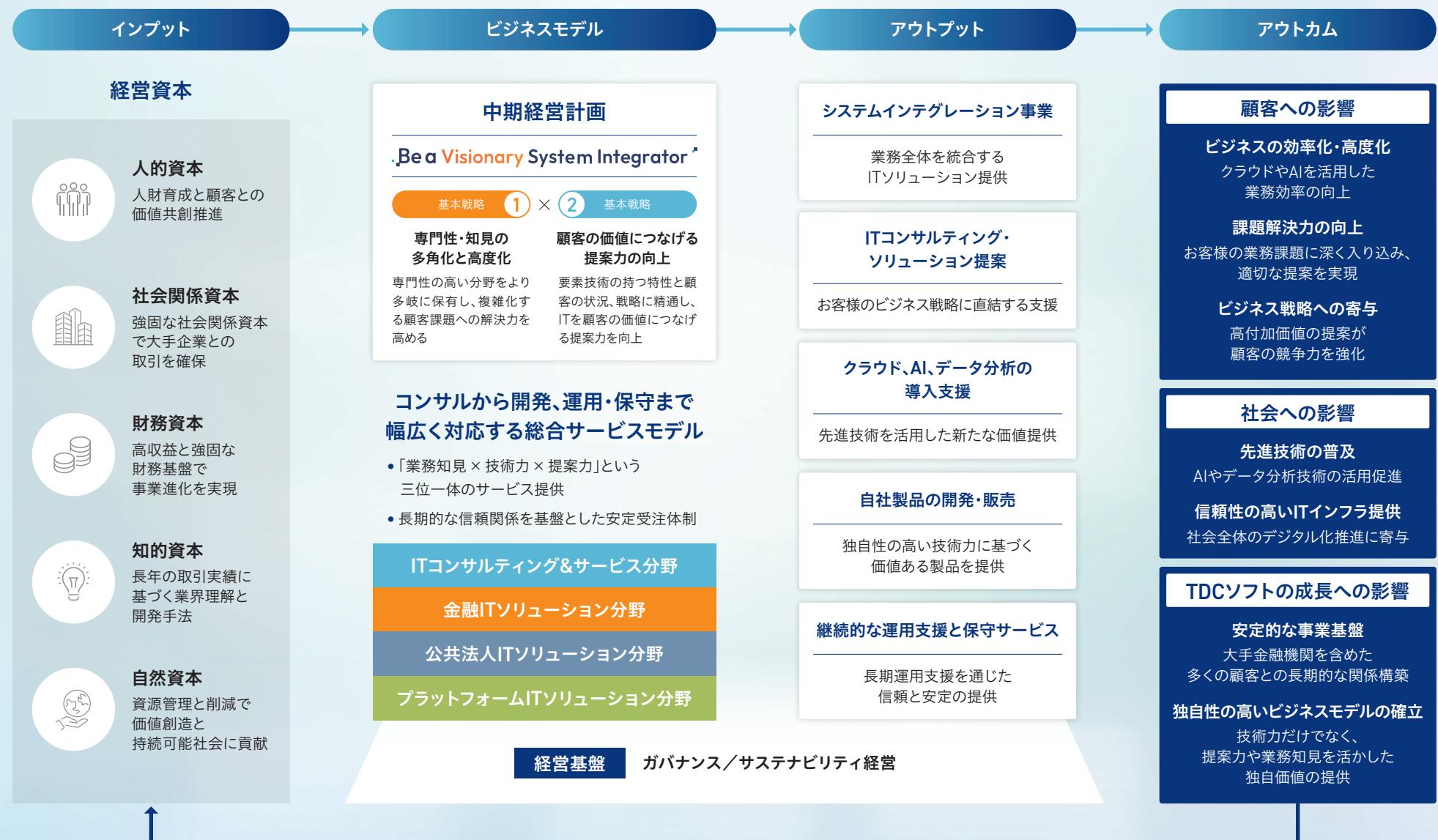
**2,300**名

#### 女性管理職比率



**7.9%**

# 価値創造モデル



## 前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画のアウトライン



## 数値目標 -解説-

### 事業ポートフォリオ

#### コンサルティング事業

15  
億円

#### 製品販売事業

20  
億円

期待される効果  
→ 長期持続的成長

関連ページ  
P.43 セグメント別概況

P.17 重点戦略・事業戦略 P.9 TDCソフトの事業とバリューチェーン

### 業種別ポートフォリオ

#### 金融分野

45%

#### 法人分野

40%

#### 公共分野

15%

### 社員数

2,900  
名

期待される効果  
→ 競争優位性

関連ページ

P.21 重点戦略・人財戦略

P.22 人財戦略インタビュー

P.38  
社会

企業のDX推進が進む中、業務改革やIT戦略、システム導入支援の需要が増加しています。当社は、SI事業で培った知見を基盤に、上流工程からの課題解決を重視したコンサルティング領域を強化。さらに、製品販売事業を拡大し、受託開発型からストック型収益モデルへの転換を推進することで、収益基盤の安定化と事業の拡張性を実現しています。

事業の安定性と成長性を確保すべく、業種別ポートフォリオの最適化を推進しています。金融分野が約50%を占める中、法人及び公共分野の成長に注力。法人分野ではシステム投資需要を背景に市場を拡大し、公共分野ではデジタル化需要に応じた安定的な案件獲得を目指しています。技術力と信頼性を武器に、持続的成長を実現します。

事業拡大に伴い、専門人財の確保や組織体制の強化を推進しています。新卒やキャリア採用を通じて社員数を2,900人に拡大し、人的資本への投資を強化。これにより、競争力の向上と柔軟な組織運営を実現するとともに、変化への対応力を高めます。さらなる成長とグローバル展開を視野に入れ、持続可能な事業基盤を築いていきます。

### 女性管理職比率

10%  
以上

期待される効果  
→ ダイバーシティ

関連ページ

P.21  
重点戦略・人財戦略

P.22  
人財戦略インタビュー

P.38  
社会

### GHG 排出量

#### Scope1・2

0.2  
kt-CO<sub>2</sub>

#### Scope3

15  
kt-CO<sub>2</sub>

期待される効果  
→ 環境への適応

関連ページ

P.36  
環境

### 配当性向

40%  
以上

期待される効果  
→ 株主価値の向上

関連ページ

P.19  
重点戦略・投資戦略

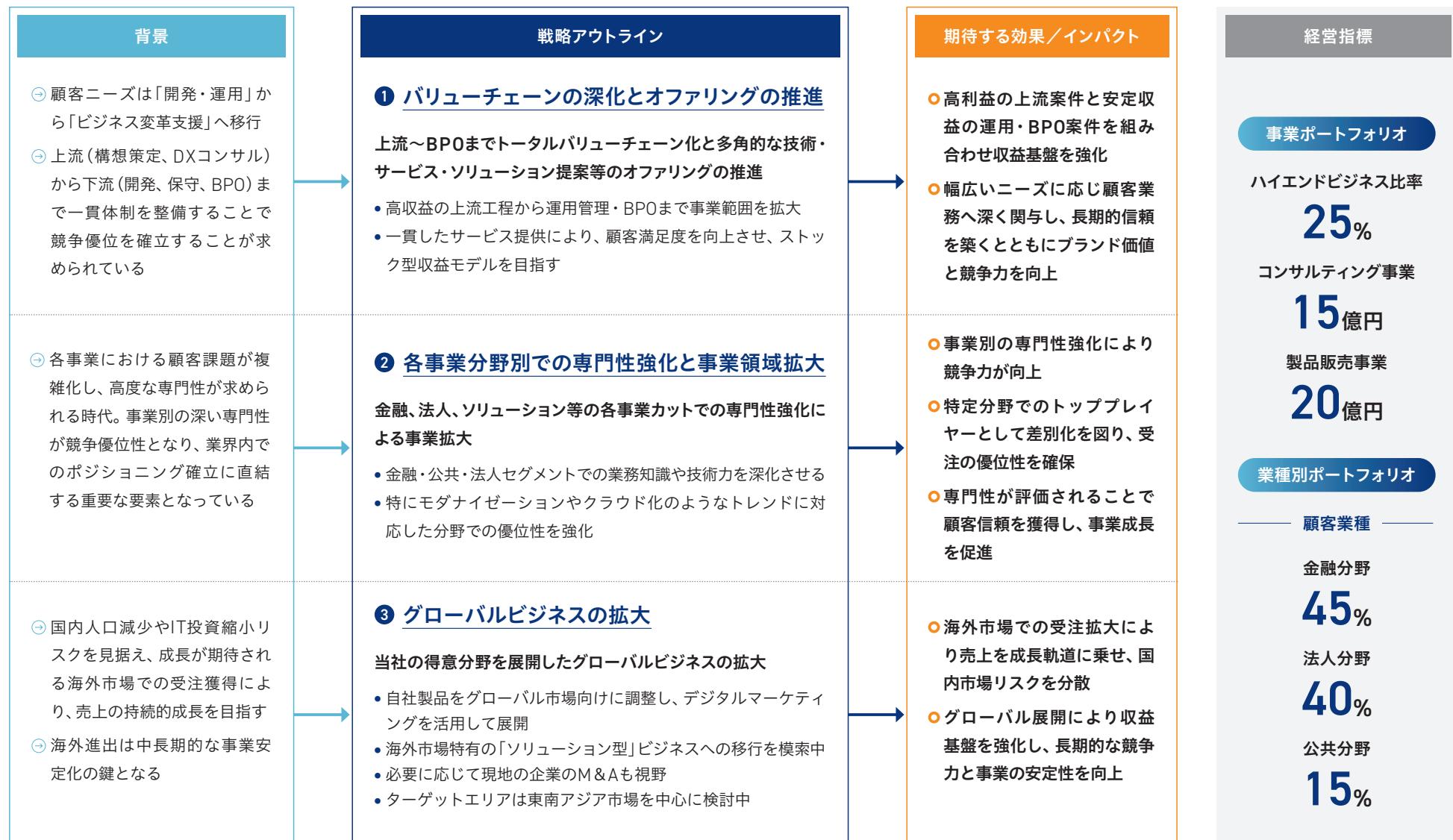
P.20  
投資戦略フォーカス

多様性を重視する経営方針の下、女性活躍推進を重要な戦略として位置づけています。女性がより活躍する事業を推進していくことで、企業価値向上を目指します。事業毎の性質に合せた「働きがい」に焦点を充てた施策を推進することで、女性の勤続年数を向上し、女性管理職比率を10%に引き上げること目標としています。

脱炭素社会への移行が進む中、当社はGHG排出量の可視化と削減に注力しています。再生可能エネルギーの活用、業務プロセス見直し、製品ライフサイクルの最適化に取り組み、環境負荷の低減を推進。これにより、持続可能な社会の実現と企業価値向上を両立させ、環境責任を果たし続ける企業であり続けます。

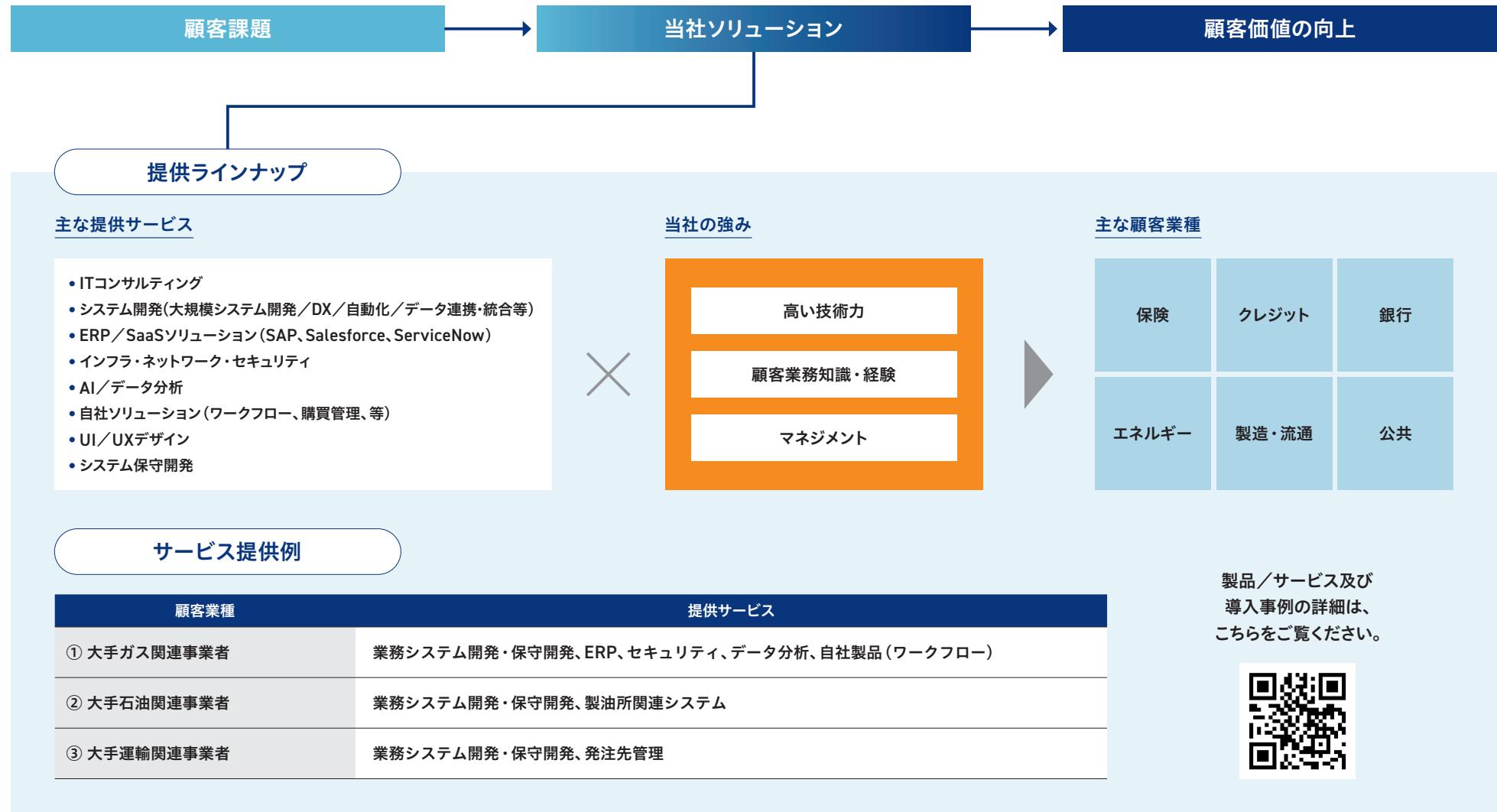
財務健全性を維持しながら成長投資とのバランスを重視した資本政策を推進しています。利益成長を基盤に、配当性向を40%以上に引き上げ、安定的かつ持続可能な株主還元を実現。中長期的な視点で株主との信頼関係を強化し、持続可能な成長を支える基盤を構築することで、さらなる企業価値向上を目指します。

# 重点戦略 事業戦略

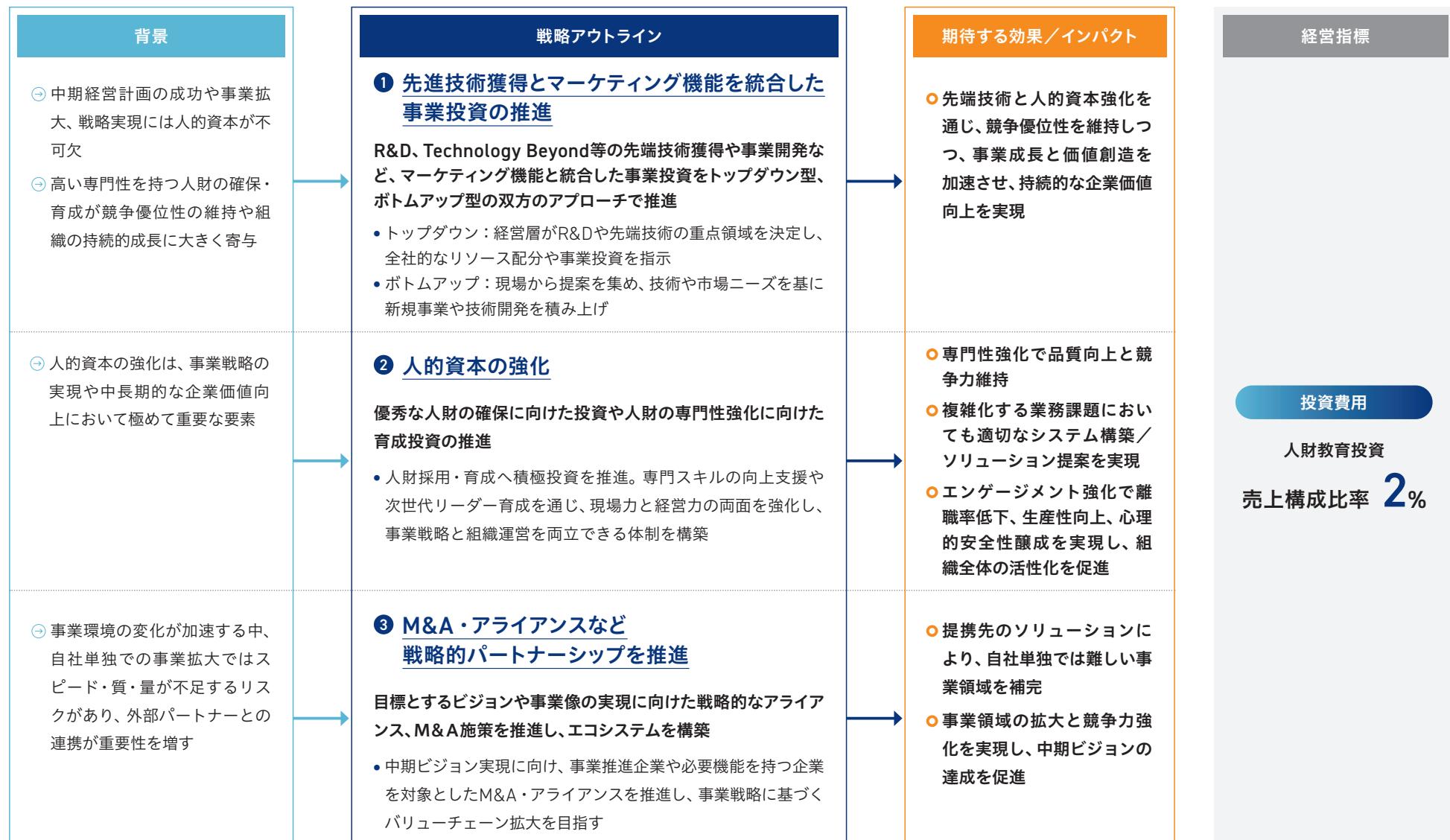


## 複雑化する課題に対応し、当社のソリューションで顧客の価値向上を実現する

当社は幅広い業務知識・経験とソリューションを活用し、顧客の課題を解決する提案力を強化しています。新中期経営計画では、持続可能な成長を目指し、顧客価値を創造していきます。



# 重点戦略 投資戦略



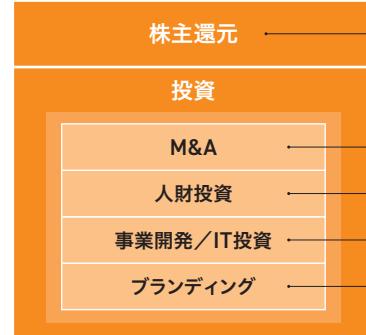
# 投資戦略フォーカス

## キャッシュアロケーション

IN



OUT



安定的な株主還元の強化に取り組む。配当性向40%以上の水準を目指す。

非連続的な成長を目指し、ケイパビリティ拡充に取り組む。

人財確保に加え、教育投資に一層注力し、能力の底上げを図る。

先端技術等の競争優位性を高める投資を積極的に推進。

マーケティング投資により、市場分析・製品強化に取り組み、市場への訴求力を向上。

## 投資計画 (FY2025~FY2027)

投資を強化する  
分野

- ・マーケティング
- ・IT投資
- ・事業開発
- ・人財投資

### マーケティング

#### ・自社製品の販売拡大

顧客ニーズの深堀りによる製品のプラッシュアップや、デジタルマーケティング等により新たな顧客へリーチし、拡販につなげる。

#### ・ブランドマーケティング

競合優位性のあるブランド戦略の推進に向け、認知獲得、顧客体験の向上に向けたブランドマーケティングを推進。

### IT投資

#### ・社内基幹システム

ITシステムの刷新により、全社データの統合・可視化による的確な意思決定や迅速な対応、生産性向上を可能にする。

#### ・SIモデル変革

トラブルプロジェクト防止に向けて自社開発システムである『PROJECT IQ』※1の追加投資をし、機能追加によりさらなる品質担保を効率化し、顧客価値向上につなげる。

### 事業開発

オファリングの推進や将来的な事業開発に向けたケイパビリティ獲得を見据え、様々な分野への先行投資を積極的に実施。

例

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ・AIの業務への応用    | ・先端技術のラボ化    |
| ・開発サービスのアセット化 | ・ビジネスパートナー拡大 |

### 人財投資

#### ・教育

中期経営計画内の基本戦略における専門性の強化に向け、Visionary50※2を策定し、キャリア形成と組織競争力の向上を図る。

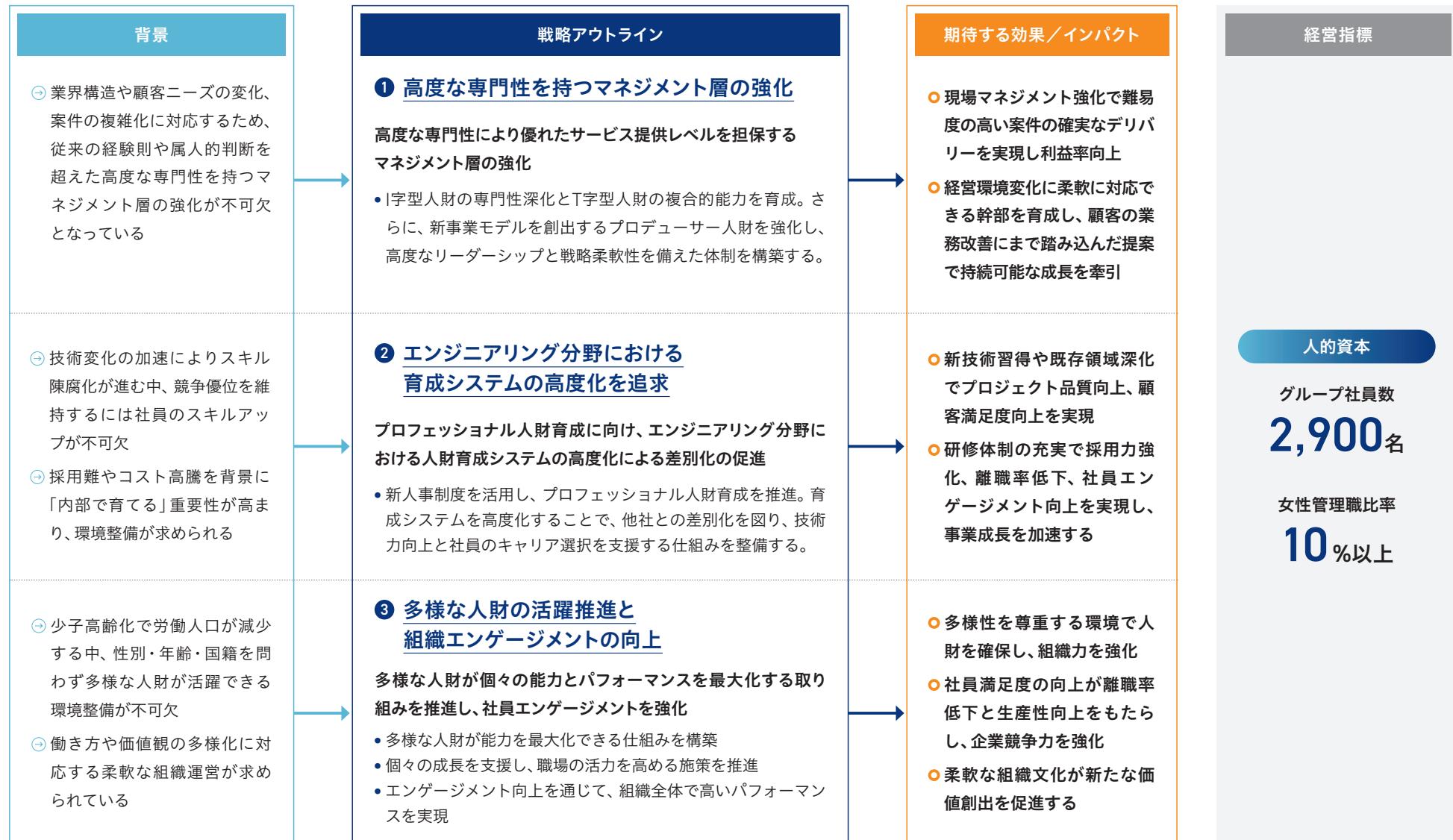
#### ・採用

新卒採用に加え、キャリア採用にてプロフェッショナルの技術・知見を有する人財を積極的に採用し、競争力の強化を図る。

成長戦略に基づき、重点投資領域を明確化し、  
投資強化分野への投資金額を増加させる計画  
です。これにより、さらなるケイパビリティの  
獲得と持続的な成長を図ってまいります。

※1 トラブルプロジェクトの防止や生産性向上を実現するために開発したプロジェクトパフォーマンス評価システム ※2 業務時間内に年間50時間の学習を推進。社員は上司と合意した目標に基づき、キャリア開発や部門教育、スマキャリ研修を通じて専門性を高める

# 重点戦略 人財戦略



## 人財戦略インタビュー



### 次世代を見据えた人財戦略と育成の取り組み

執行役員 エグゼクティブプロデューサー  
コーポレート統括本部 副本部長  
システム開発本部担当

河口 聰

#### 中期経営計画における、人財戦略はどんな位置づけか

近年、企業が求めるITソリューションは、単なる技術提供にとどまらず、顧客の課題を発見し、それを解決に導く力が求められるようになっています。当社では、長年培った深い業務知識を活かし、こうしたニーズに応える人財育成を推進してきました。年間約700件のプロジェクトを遂行する当社において、これらを支えるのは社員一人ひとりの力です。そのため、若手社員の教育をはじめ、人財育成の独自メソッドを確立し、スキルアップを支援しています。その結果、教育を受けた若手社員がプロジェクトで成果を挙げる割合が着実に増加しています。

しかし、少子高齢化による採用競争の激化や生成AI

などの技術革新の加速といった外部環境の変化を見据えると、さらなる先手の取り組みが必要です。このため、新中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」では、人財戦略を事業戦略や投資戦略と並ぶ重要な柱として位置づけ、高度な専門性を持つマネジメント層の強化、エンジニア育成の仕組みの高度化、多様な人財が活躍できる環境づくりを推進しています。加えて、売上高の2%を人財教育に充てる方針を掲げ、教育投資の成果を定期的に測定する仕組みを整備し、投資効果を事業成長に確実に結びつけていきます。

#### マネジメント層の強化はどう進めているか

マネジメント層の強化においては、顧客企業の新た

な事業展開を先読みし、提案できる人財育成を重視しています。例えば、通信業界が金融事業に進出するなど、業界の垣根を越えた動きが見られる中で、深い専門知識と幅広い事業知識を兼ね備えた「T字型人財」が求められています。

そのため、新たな知識を習得する研修の整備に加え、中堅やベテラン社員が実践的な課題に取り組みながら、提案力や専門性を磨ける仕組みの構築に取り組んでいます。ITスキルはもちろんのこと、ロジカルシンキングやコミュニケーション能力といったスキルも強化し、顧客のニーズを的確に捉え、価値を形にできるマネジメント人財の育成を進めています。

#### 体系的な人財育成の仕組みはどう変わったか

当社では、2025年度の人事制度変更に伴い、研修制度を全面的に刷新し、「TDC Smart Career Education Programs(スマキャリ)」を導入しました。この新教育体系は、社員一人ひとりが顧客の一歩先を行くプロフェッショナルとして成長し、企業の持続的発展に寄与することを目的としています。基礎能力の習得、専門性の深化、法令遵守やダイバーシティといった共通テーマを体系化し、研修内容を等級や職種に応じて整理した「研修マップ」に基づき運用を開始しました。2025年度には80の研修を提供し、年度内にさらに30の研修を追加し、最終的には150の研修の整備を目指しています。

また、新中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」の一環として、業務時間内に年間50時間の学習を推進する「Visionary50」を策定しました。社員は上司と合意した目標に基づき、キャリア開発や部門教育、スマキャリ研修を通じて専門性を高めています。これにより、社員の主体的な学びを促進し、個々のキャリア形成と組織競争力の向上を実現する仕組みを構築しました。

さらに、将来を見据えたテクノロジーロードマップに基づき、4つの先端技術テーマを段階別カリキュラムに落とし込み、研修教材として体系化。社員が最新技術を習得し、変化する市場環境に対応できる体制を整備しています。これらの施策を通じて、当社は社員の可能性を最大限に引き出し、企業と個人がともに成長するための基盤を強化しています。

## 多様性推進、 とりわけ女性活躍はどう進めているか

多様性の推進は、当社の成長戦略における重要な柱です。特に女性活躍の推進においては、2015年以降、女性の採用比率向上を目的とした取り組みを強化し、女性社員数は166名から496名へと約3倍に増加しました。現在、女性社員は全体の20%以上を占め、2015年に入职した社員たちはキャリア10年目を迎え、事業の重要なポジションで活躍しています。

また、女性活躍推進においては、全社的な制度の整備を進めるだけでなく、事業ごとの特性に応じた柔軟な対応を重視しています。たとえば、休職期間や復職後の業務内容に対する考え方は、事業の性質やプロジェクト毎の業務プロセスによって異なるため、各部門が自らの特性を踏まえた施策を策定することが求められます。このように、部門ごとに主体的な取り組みを推進することで、実効性が高く、現場のニーズに即した女性活躍支援を実現しています。

## 職場環境の改善や社員満足度向上は どう取り組んでいるか

当社では、社員一人ひとりが成長と働きがいを実感できる環境づくりを重要視しています。特に、職場内のつながりや信頼関係を深める取り組みに力を入れており、部門を越えた交流の場や社内イベントを積極的に開催しています。このような取り組みにより、社員同士が互いに協力し合い、組織全体の一体感が高まっています。

こうした施策の成果として、2025年6月に実施したエンゲージメント調査では、「職場の人間関係が良好である」と回答した社員が8割を超えるました。また、働きやすさと成長機会を提供する環境を着実に整備してきた結果、社員の定着率も業界平均を上回る水準を維持しております。これからも、社員が「この職場で働き続けたい」と思える環境づくりを追求していきます。

## 人財戦略を通じて目指す未来像は何か

当社は、性別や年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、すべての社員が個々の強みを発揮し、成長を実現できる組織を目指しています。多様性を尊重し、異なる価値観やスキルを持つ社員が互いに学び合い、協働する文化を醸成することで、組織全体の創造性を高めています。

中長期的な視点で企業価値を高めるため、社員が専門性を磨きながら挑戦を続けられる環境を整備しています。こうした未来の実現に向けて、人的資本への投資を積極的に行い、社員とともに持続可能な成長基盤を築いています。最終的には、社員一人ひとりが社会や顧客に対して持続的な価値を提供し、その成果を通じて企業全体が次のステージへ進化することを目指しています。



## 役員一覧

(2025年6月30日現在)



**小林 裕嘉**  
代表取締役社長

1964年3月1日生  
所有株式数: 99千株



**村上 知也**  
取締執行役員  
金融分野・公共分野担当

1972年5月4日生  
所有株式数: 9千株



**倉本 昌和**  
社外取締役

1956年10月7日生  
所有株式数: 2千株



**小田島 吉伸**  
取締役専務執行役員  
グループ経営／関西支社担当

1959年12月3日生  
所有株式数: 151千株



**梶 保夫**  
取締役執行役員  
営業分野・コンサルティング分野担当

1968年4月16日生  
所有株式数: 0千株



**山本 裕子**  
社外取締役

1956年2月16日生  
所有株式数: 0千株



**高瀬 美佳子**  
取締役専務執行役員  
公共分野・法人分野担当

1958年12月26日生  
所有株式数: 45千株



**尾崎 集一**  
取締役執行役員  
コーポレート分野担当

1969年3月18日生  
所有株式数: 0千株



**森 徹宏**  
社外常勤監査役

1966年3月27日生  
所有株式数: 0千株



**河合 靖雄**  
取締役執行役員  
金融分野担当

1963年4月20日生  
所有株式数: 203千株



**中川 順三**  
社外取締役

1953年1月22日生  
所有株式数: 0千株



**野崎 聰**  
常勤監査役

1956年10月14日生  
所有株式数: 1,610千株



**熊田 稔**  
取締役執行役員  
イノベーション&テクノロジー分野  
ソリューション分野  
R&D推進室・人事・労務分野担当

1972年11月25日生  
所有株式数: 38千株



**川崎 久実子**  
社外取締役  
産業医

1973年12月7日生  
所有株式数: 0千株



**岡松 宏明**  
社外監査役

1953年1月10日生  
所有株式数: 5千株

## 取締役・監査役の主たる経験分野・専門性(スキルマトリックス)

### 取締役・監査役に求める経験分野・専門性(スキル)

経験分野・専門性(スキル)	スキルの定義
経営全般	上場企業及びこれに準ずる企業等での取締役経験の有無
技術・研究開発	IT系企業の研究・開発部門での執行経験の有無
国際的経験	「海外との取引経験」もしくは「留学経験」の有無
営業販売	営業部門での執行経験の有無
財務・会計	経理・財務系部門での執行経験の有無
健康経営	「人事系部門での執行経験」もしくは「産業医経験」の有無
法務・コンプライアンス	法務系部門での執行経験の有無

### 取締役・監査役の有するスキル一覧

役職名	氏名	経営全般	技術・研究開発	国際的経験	営業販売	財務・会計	健康経営	法務・コンプライアンス
代表取締役社長	小林 裕嘉	●	●	●			●	
取締役専務執行役員	小田島 吉伸	●	●	●	●			
取締役常務執行役員	高瀬 美佳子	●	●	●	●			
取締役執行役員	河合 靖雄	●	●		●	●	●	●
取締役執行役員	熊田 稔		●	●	●			
取締役執行役員	村上 知也		●		●			
取締役執行役員	梶 保夫	●	●		●			
取締役執行役員	尾崎 集一				●	●	●	●
取締役(社外)	中川 順三	●	●					
取締役(社外)	川崎 久実子						●	
取締役(社外)	倉本 昌和	●	●		●	●	●	●
取締役(社外)	山本 裕子	●						●
常勤監査役(社外)	森 徹宏				●	●		
常勤監査役	野崎 聰	●		●	●			
非常勤監査役(社外)	岡松 宏明	●	●		●			

※各取締役・監査役の有するすべての知見や経験を表すものではなく、特に期待するスキルについて記載しております。

# コーポレート・ガバナンスの全体像

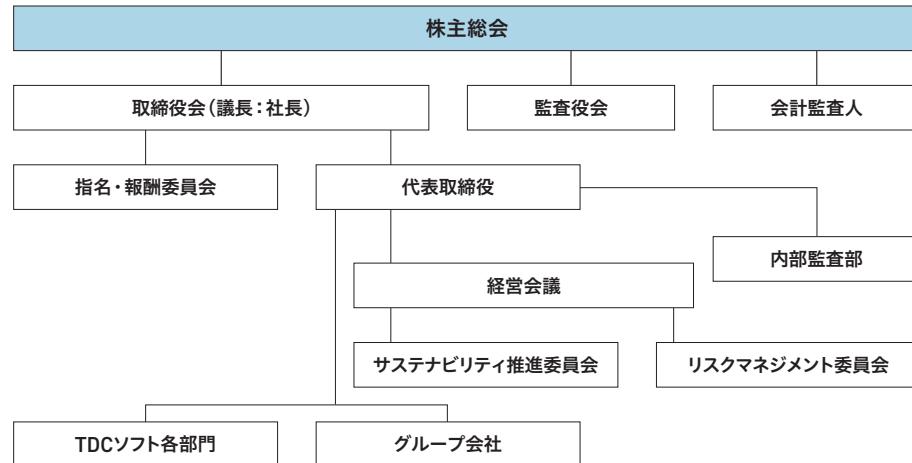
## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性追求や経営基盤の充実を通じて企業価値の向上を図るとともに、適時・適切な情報開示を行うなど経営の透明性の確保に努めております。また、社会的信頼の維持・向上に向けては、コーポレート・ガバナンスをより充実させが必要であり、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化を経営の重要課題として取り組んでおります。

当社は、経営の重要な意思決定機関及び職務執行監督機能として取締役会を設置するとともに、業務監査及び会計監査の役割を担う機能として監査役制度を採用しております。また、内部監査部による内部監査を実施し、内部統制機能や相互牽制機能のさらなる強化を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する項目	内容
機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数（うち、社外取締役の人数）	12名（4名）
監査役の人数（うち、社外監査役の人数）	3名（2名）
取締役会開催回数（2025年3月期）	11回
社外取締役の取締役会出席率	100%
社外監査役の取締役会出席率	100%
取締役の任期	2年
執行役員制度の採用	採用
取締役会の任意委員会	指名・報酬委員会
社内委員会	サステナビリティ推進委員会、リスクマネジメント委員会
監査法人	有限責任監査法人トーマツ

## コーポレート・ガバナンスに関する体制図



## コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会に加え、指名・報酬委員会、サステナビリティ推進委員会、及びリスクマネジメント委員会を設置しています。また取締役会だけでなく、社長を含めた取締役、執行役員及び重要な組織の長をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、経営陣幹部の提案の承認及び執行の監督を行っております。

内部監査については、人員数1名の社長直轄の内部監査部が当社各部門及びグループ会社を対象として、社長が承認する監査計画にしたがって内部管理体制を検証しております。監査計画、実施状況及び結果については、取締役会、経営会議、監査役に報告しており、内部統制活動においては、監査役、社内各業務所管部門、マネジメントシステム所管部門と連携しています。加えて監査役や会計監査人と情報・意見交換をするとともに、指示、助言を受けることで、内部監査の実効性の確保に努めています。

## ① 取締役会

当社の取締役会は取締役12名で構成されています。そのうち社外取締役を4名選任することで、経営監視機能の客観性・中立性を確保しており、また各取締役による所管担当業務の執行状況に関する定期的な報告によって、迅速な意思決定と適切な相互牽制機能の両立を図っております。

なお、2024年度の取締役会は、全11回開催され、取締役全員が、すべての取締役会に出席しております。

## ② 監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。主な検討事項として、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任や報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査、常勤監査役の選定等に関して審議を行っております。各監査役は公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。特に社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場から取締役会に参加し、財務・会計に関する知見、経営的な見識を生かして職務執行の監視を行い、経営監視の実効性を高めております。

なお、2024年度は全11回の取締役会及び全17回の監査役会が開催され、監査役全員が、すべての取締役会及び監査役会に出席しております。

## ③ 指名・報酬委員会

当社は、指名・報酬委員会を社内取締役1名、社外取締役2名で構成し、取締役候補者の選定や、取締役報酬の決定など取締役会から諮問を受けた事項に関し、審議を実施し、取締役会に対して、答申を実施しております。

## ④ サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会は、当社グループの持続可能な企業価値の向上の実現に向け、サステナビリティに対する対応方針や実行計画等の在り方を提言することを目的に、以下の事項について審議し、経営会議及び取締役会に対して報告しております。

1. マテリアリティの特定及び定期的な見直し
2. マテリアリティ目標 (KPI) の設定及び測定/評価
3. 気候関連のリスク及び機会への対応
4. サステナビリティ活動全般の所管部門間調整
5. サステナビリティに関する開示内容の検討
6. その他、取締役会が必要と判断した事項

## ⑤ リスクマネジメント委員会

当社グループにおいて、全社的なリスク管理はリスクマネジメント委員会が担っております。事業に高い影響を与えるリスクが特定された場合には、報告を受け次第、重要リスクとして適切な対処と開示を行います。

# 取締役会

## 取締役会の機能と役割

当社は、経営の重要な意思決定機関及び職務執行監督機能として取締役会を設置しています。その主な役割は、法令、定款及び取締役会規則で定められた重要事項の決定を含む会社の業務執行の決定、取締役の執行の監督及び経営陣幹部による適切なリスクを支える環境整備としています。この役割に対して、当社は執行役員制度を導入することで、経営監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図っています。

当社では、取締役会がサステナビリティ全般に関する監督責任と権限を有しており、取り組方針の決定及び取り組に対する監督と是正を行っております。

## 取締役会の構成方針

当社は、取締役会における充実した議論による重要な業務執行の意思決定及び適切な業務執行の監督・監査機能をバランス良く発揮するため、現時点での当社の取締役会にとって重要と考える知見・経験を、「経営全般」、「技術・研究開発」、「IT業界知識」、「IT事業戦略」、「国際的経験」、「営業販売」、「人財戦略」、「財務・会計」、「健康経営」、「法律知識」、「法務・コンプライアンス」と定義し、これらの知見・経験を取締役会全体としてバランスよく具備するよう取締役を選任しております。上記の知見・経験については、外部環境や会社の状況を踏まえ、適宜見直しを図っていきます。なお、取締役会における経営監督機能の強化のため、社外取締役4名を選任しております。

また、社内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは、会社の持続的な成長を確保するうえでの強みとなり得ることを認識しております。そのため、性別、国籍、年齢、新卒・中途採用の別にかかわらず、中核人財に選任する方針のもと、2025年度の体制では、当社取締役12名中、女性の取締役を3名選任しております。

## 取締役会の実効性評価

当社では取締役会の課題を見出し、継続的な改善に取り組むことを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っております。

なお、当社では、取締役会の実効性の確保状況を確認するため、東京証券取引所からのコーポレートガバナンス・コードにより示された確認事項を参考に、各取締役・監査役へのアンケート方式で評価を行っております。

### 1. 評価方法

取締役会の実効性に関する質問票(自由記載欄を含む)をすべての取締役及び監査役に配布し、回答を得ました。取締役及び監査役の回答を踏まえ、当社取締役会は取締役会の実効性に関する分析及び評価を行いました。

### 2. 評価項目

取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会の意思決定プロセス、取締役会のモニタリング機能、社内取締役のパフォーマンス、社外取締役のパフォーマンス、取締役・監査役に対する支援体制、株主・投資家との対話の実施、自身の取り組み、取締役会全体の総括的評価

### 3. 取締役会の実効性に関する評価結果の概要

取締役会の規模、構成については適切に構築されていること、取締役会の運営については取締役会で審議される事項、取締役会の開催頻度は適切であることを確認しました。総合的な評価結果としましては、特筆すべき重要な課題はなく、全体としてその役割・責務を実効的に果たしていると判断しました。

### 4. 今後の対応

取締役会の運営等については、今後も評価の全体的な底上げを図るために、当社事業に影響を与える機会やリスク等についても一層議論を深め、継続的な改善努力を続けてまいります。

## 取締役の職務の効率性確保に向けたサポート体制

取締役がその役割や責務を実効的に果たすために、当社は以下の通り必要な社内体制を整備しております。

- (1) 中期経営計画及び年度計画を策定し、定期的に実施状況をモニタリングして、その結果を取締役会に報告する。
- (2) 取締役及び執行役員による機動的な業務執行を図るため、権限体系及び意思決定ルールを整備する。
- (3) 会社組織の分掌事項及び各組織の権限や責任者の明確化を図り、内部牽制機能の確立を図るとともにコーポレート・ガバナンスの強化を実現する。
- (4) ITを利用し、業務の合理化、迅速化及び財務報告の信頼性確保に努める。
- (5) 職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ有効に行われることを確保するため、業績管理制度、人事管理制度等の社内体制を整備する。
- (6) 経営上、重要な事項について多面的な検討を行うことを目的に、取締役及び執行役員が出席する会議を定期的に開催する。
- (7) 社外役員に対し、取締役会の事務局に各社外役員の担当者を配置し、事前説明を行うなどのサポート体制を整備する。
- (8) 取締役及び監査役に対し、就任時及び任期中継続的に当社を取り巻く経営環境、リスク管理等に関する情報提供・研修を行うための体制を整備する。
- (9) 社外役員と経営陣・幹部社員との情報共有・意見交換の機会の設定等の環境を整備する。

## 取締役の研修方針

当社では適宜取締役の実効性確保に向けたセミナー・勉強会を行っています。2024年度は新任役員がセミナーに参加し、経営に必要な知見を習得しています。

### 基本テーマ

- コーポレート・ガバナンス
- 役員責任
- 時流に合わせた課題（人的資本、最近の不正、不祥事事案等）

## 取締役会の実働

2024年度における取締役会の主な審議・報告事項は以下の通りです。

### 経営戦略

- 中期経営計画の策定承認
- 年度、半期経営計画
- サプライチェーン基本方針の制定

### サステナビリティ

- サステナビリティに関する方針等
- サステナビリティ推進委員会活動の報告

### ガバナンス

- 規則改定
- 内部統制の整備、運用、評価に係る計画、結果報告
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書の改訂
- 経済安全保障推進法基幹インフラ役務の安定的な提供の確保制度への対応

また、監査役会及びその他委員会における主な審議・報告事項は以下の通りです。

### サステナビリティ 推進委員会

- マテリアリティの特定及び定期的な見直し
- マテリアリティ目標 (KPI) の設定及び測定/評価
- 気候関連のリスク及び機会への対応
- サステナビリティ活動全般の所管部門間調整
- サステナビリティに関連する開示内容の検討
- その他、取締役会が必要と判断した事項

### リスクマネジメント 委員会

- 全社リスクの洗い出し
- リスクの管理
- リスクの評価、対応策の検討

# 社外取締役及び社外監査役

## 社外取締役・社外監査役の機能と役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役12名中4名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役としています。

社外取締役は、毎月の取締役会に出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、財務・会計に関する知見、経営的な見識に基づき職務執行の監視を行うほか、毎月の取締役会及び監査役会に出席し、専門的な見地から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

役職名	氏名	選任背景
社外取締役	中川 順三	IT業界の複数の企業において技術・開発部門の事業部長の経験を積まれたのちに、代表取締役を務められた豊富な経験と幅広い見識を有しているため
	川崎 久実子	業界の垣根を越え、複数の企業において産業医として勤務された豊富な経験から、健康経営の観点から経営全般に対して適切な意見をいただける見識を有しているため
	倉本 昌和	技術・開発部門で職務経験を積まれたのちに、複数の企業において取締役を務められ、販売分野、経営企画、管理部門に携わるなど、豊富な業務経験と幅広い見識を有しているため
	山本 裕子	弁護士としての豊富な経験に加え、社外取締役・監査等委員の経験も有されており、経営全般に対して公正かつ客観的な意見出し並びに監督をしていただける見識を有しているため
社外常勤監査役	森 徹宏	金融機関における業務経験から専門的な知識・経験等を有しているため
社外非常勤監査役	岡松 宏明	システム開発業界をはじめとした複数業界での業務及び経営の豊富な経験を有しているため

## 社外取締役・社外監査役の独立性

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を下記の通りに定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の観点から、当社の経営の監督を担うことをその主たる役割として選任しております。

### 社外役員の独立性基準

社外役員が以下のいずれかに該当する場合、独立社外役員としての独立性を有しないものと判断します。

1. 当社を主要な取引先<sup>※1</sup>とする者またはその業務執行者<sup>※2</sup>
2. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
3. 当社の主要な借入先<sup>※3</sup>またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
5. 当社の会計監査人または当該会計監査人の従業員等
6. 当社の主要株主<sup>※4</sup>（当社主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
7. 当社が一定額の寄付<sup>※5</sup>を行っている団体の業務執行者
8. 当社の業務執行者が取締役に就任している会社
9. 過去3年間において、上記1～8に該当していた者
10. 上記1～9及び次に該当する者の近親者<sup>※6</sup>
  - ① 当社グループの業務執行者（業務を執行していない取締役を含む。）
  - ② 過去3年間において、上記①に該当していた者。

なお、本基準を満たさない場合でも、当社が独立性を有すると判断した者については、その理由を開示したうえで独立役員として指定できるものとします。

※1 主要な取引先とは、当社と取引のある会社であって、直近事業年度における取引額が、売上高の5%を超える取引先をいう。

※2 業務執行者とは、現に所属している業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び重要な使用人をいう。

※3 主要な借入先とは、直近事業年度末における借入額が総資産の2%を超える取引先をいう。

※4 主要株主とは、直近事業年度末における議決権保有割合が10%以上（直接、間接含む）の株主をいう。

※5 一定額を超える寄付または助成とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円または当該団体の直近総収入の2%のいずれか高い額をいう。

※6 近親者とは、二親等内の親族をいう。

# 取締役の報酬制度

## 基本方針

取締役の報酬等は、取締役会の一任を受けた代表取締役が、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、以下の機能を有するように個人別に決定しています。また、過半数が社外取締役で構成される指名・報酬委員会の答申を得ることで、透明で公正なプロセスに基づく決定を実現しています。

- ・当社グループの企業価値の持続的な向上を図る十分な動機付けとなる
- ・業績に応じた変動性が高く、経営戦略に沿った経営への十分な動機付けとなる
- ・株主と利益及びリスクを共有することにより、ESG視点での経営への十分な動機付けとなる

## 報酬水準

報酬水準は、業務執行の監督機能を有効に機能させる優秀な人財を取締役として確保するうえでの有効性を担保するべく、同様の業容や規模の企業群及びベンチマークを参考に、目標達成の難易度及び役割等を勘案して設定しています。

## 報酬構成

取締役の報酬等は、社内取締役は固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬で構成し、社外取締役は固定報酬のみとしています。

## 固定報酬

固定報酬は、役位及び評価に基づき決定しております。

## 業績連動報酬

業績連動報酬は、売上高・売上総利益・営業利益の業績指標及び業績達成度等に基づいて算出しています。業績指標の選定理由については、売上高・売上総利益・営業利益の増加が、中長期的な株主資本の増加につながり、持続的な企業価値向上として株主の意向に沿うものと認識するためであります。

## 非金銭報酬

非金銭報酬は、「株式給付信託」を採用しています。株式価値に連動したインセンティブ付与制度として当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を、原則として取締役の退任時に支給しています。

### 報酬総額(2025年3月期)

役員区分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	357,409	199,800	157,609	–	6,609	8
監査役 (社外監査役を除く)	13,200	13,200	–	–	–	1
社外役員	30,000	30,000	–	–	–	7

# リスクマネジメント

## リスクに対する基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を取り巻く様々なリスクに適切に対応するために経営リスクマネジメント基本規定を設け、「リスク管理基本方針」を次のように定めています。

1. リスクの予防と低減に努め、リスクを適切に管理するための体制を整備します。
2. 計画・実施・評価・改善のサイクルを通じてリスク管理能力の向上を図ります。
3. リスクが顕在化した場合には、迅速かつ適切に対処し、責任のある行動をとります。
4. 教育や訓練等を実施し、全社のリスク感性の醸成とリスク管理意識の浸透を図ります。

なお、情報セキュリティ、品質リスク等当社が特別に重要と定め、マネジメントシステムを構築するリスクについては、それぞれのマネジメントシステムを構築し、その定めを適用しています。

## リスク管理体制

当社グループでは損失リスクの管理基盤として、「リスク管理基本方針」や「経営リスクマネジメント基本規定」を定めるだけでなく、すべての従業員が適正に業務を執行するよう、社内規範となる企業理念、行動指針、「内部統制システム基本方針」を定めています。

一連のリスクマネジメント活動は、リスク管理責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心に実行されています。リスクマネジメントが適正に機能するよう、リスクマネジメント委員会では全社視点で一元的にリスク管理状況の把握・評価を行い、定期的に取締役会に対して報告するとともに、適宜リスク対応方針の指示を受けています。



## リスクアセスメントプロセス

リスクマネジメント委員会において、各部門で洗い出されたリスクの集約並びに、別途部門横断的なリスクの洗い出しを行い、全社リスクの特定を毎期行っております。特定したリスクに対しては、事業への影響度及び発生可能性の2軸で評価し、その結果を全社リスクマネジメントシートとして管理しています。なお評価については、定性的評価も用いつつ、可能な限り定量的に評価しています。評価の結果、重点的対応が必要と考えられる重要なリスクについては、当該リスクの性質や状況に着目しつつ、適切な対策が講じられるように取り組んでいます。その後、モニタリングや取り組み結果を踏まえた対策の見直しも進めています。

重点リスク	対策
① 経営環境の変化 及び価格競争等の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>Technology Beyondによるトレンド技術への対応</li> <li>日常的な情報収集による外部環境変化の把握と迅速な経営判断の実施</li> <li>品質確保に向けた社内専門組織の活動</li> </ul>
② 人財の確保や育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>待遇改善による満足度向上</li> <li>エンゲージメント向上施策の実施</li> <li>新技術含めた継続的な研修の整備</li> </ul>
③ 情報漏洩	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育、研修の継続的な実施</li> <li>セキュリティの強化</li> </ul>

## コンプライアンス

### コンプライアンスに関する姿勢と体制

当社グループでは、コンプライアンスの徹底について、リスクマネジメントの強化と併せて社会的信頼及び企業価値の向上に向けた経営の重要課題として取り組んでおります。体制としては、最高責任者を代表取締役社長が担い、コーポレート分野担当役員が当社グループ全体のコンプライアンスに関する事項の確認、評価、改善施策の推進を統括しています。

### コンプライアンスに関する具体的な取り組み

#### コンプライアンスに関する教育

当社グループのパーカス・経営理念・行動指針の周知を社内広報等を通じて実施するとともに、法令順守についての理解を深め、内容を確認するための社内研修・テストを全社員向けに定期的に実施しております。

また、社員浸透が不足していると感じる部分については、全社向けにe-learningの教材更新等によって浸透を図っております。

#### 内部通報制度

当社グループでは、法令、定款等に違反する行為を早期に発見、是正するため、これらの行為を発見した場合に会社へ情報提供することを社内規程により定めております。その情報提供手段として、公益通報者保護規程に基づいた内部通報制度「ホットライン」を設置、運用しております。

#### 内部通報図



# 情報セキュリティ

## 情報セキュリティに関する基本的な考え方

当社グループでは、信用の失墜を招くことで経営成績等に与える影響が大きいことから、あらゆるリスクマネジメントの中で情報セキュリティに関する管理体制の整備が最も重要であると認識しています。そこで、当社グループの業務に携わるすべての従業者が情報セキュリティに対して高く深い認識を持ち、業務遂行上常に適切な情報セキュリティ対策を行うよう、以下の通りに情報管理基本方針を定めています。

### 情報管理基本方針

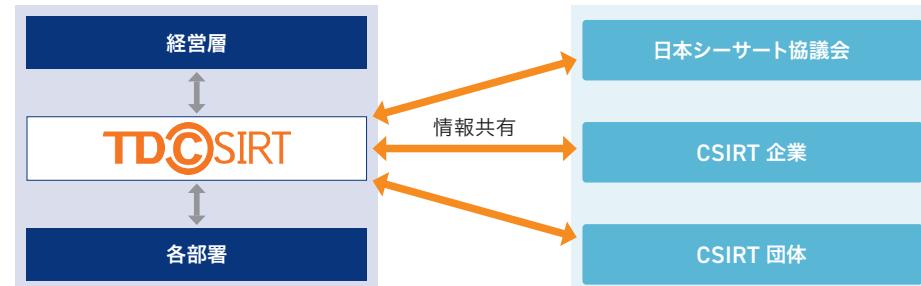
1. TDCソフトグループは、業務遂行上必要な“情報”に対して、適切なセキュリティ対策を実施し、これらの“情報”的破壊、紛失・消失、盗難、漏洩、改竄・不正使用等が生じないよう予防措置を講じます。また、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合に備え、代替手段の確保や復旧手順の確立など、速やかな対応を行うよう事業継続計画を策定し、継続的な改善に努めます。
2. TDCソフトグループは、情報セキュリティを推進する組織を設置するとともに、TDCソフトグループの“情報”を統括的に管理する情報管理責任者を定め、全社的な情報セキュリティの向上を図ります。
3. TDCソフトグループは、適切な“情報”的収集、保管、利用及び提供についての規則を定め、すべての従業者に遵守させます。
4. TDCソフトグループは、個人情報保護や機密情報管理に関する法令・規則、その他の規範を遵守します。
5. TDCソフトグループは、すべての従業者に対して、情報セキュリティに関する教育を徹底し、各個人の情報セキュリティ意識の向上と本“情報管理基本方針”的遵守の徹底を図ります。
6. TDCソフトグループは、本“情報管理基本方針”、体制及び関連諸規則の評価と見直しを定期的・継続的に行い、その改善に努めます。

上記方針に従い、当社グループでは情報管理責任者を設置し、ISO27001規格に基づいた情報セキュリティ管理システムを構築、運用しています。特に個人情報の保護に関しては、個人情報保護基本方針を定めるとともに、実効性のある保護体制を構築してプライバシーマークを取得しています。

## セキュリティインシデントへの対応体制

当社グループでは、情報管理責任者に加え、顧客のシステムや当社グループのサービス上で発生するセキュリティインシデントを予防・対処するための専門チームとして、「TDC-CSIRT」を設置しています。万が一にも当社サービスにおいてサービスの停止や情報漏えいが発生した場合、TDC-CSIRTのサポートの元、早期封じ込め、原因の根絶、サービスの復旧を迅速かつ正確に実施できるよう、組織的な取り組みを行っております。

### 推進体制



### 「TDC-CSIRT」は…

- ・経営層直属の組織であることから、セキュリティインシデントの発生に対して経営的な判断を含めた迅速な対応を行うことができます。
- ・社内を横断したサポート体制が取れるよう、社内の各部門から専門的な知識を持つ社員が兼任する形で構成されています。
- ・ソフトウェアの重大な脆弱性が発見されることで、世界中のサービスの継続に多大な影響を与えるケースが多発しています。これに対し、各種ソフトウェアのセキュリティ情報に対して監視体制を築き、いち早くキャッチしたうえで対応手段を検討しています。

# TDCソフトのサステナビリティ

## サステナビリティ基本方針

### 健全な企業統治

- ・社会への持続的な価値創出と、当社グループの企業価値向上に向けて、実効性・透明性の高い企業統治を実現し、すべての企業活動で法令・社会規範を遵守します。
- ・当社グループは、すべての企業活動で、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権を尊重します。

### 新たな付加価値の社会への提供

- ・当社グループはお客様に高付加価値SIサービスを提供し、顧客のデジタルトランスフォーメーション推進などを支援することを通じ、社会に価値ある変化を提供します。

### 働きやすい、やりがいのある会社づくり

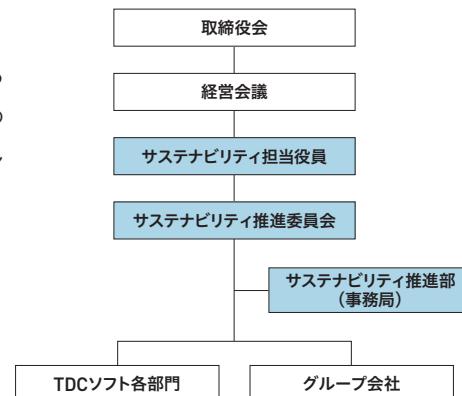
- ・当社グループは、社員とその家族の健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進することで「働きやすい、やりがいのある会社」づくりに取り組みます。

### 地球環境の保全

- ・当社グループは、すべての企業活動において、省エネルギー・リサイクルの推進、グリーン購入の推進を重点とした継続的な地球環境の保全に取り組みます。

### サステナビリティ推進体制

当社グループは、スマートな社会を実現するとともに当社の持続的な成長を目指すために、次のサステナビリティ推進体制を構築しております。



## TDCソフトのマテリアリティ

### 情報技術でよりスマートな社会を作る

- ・先端技術の獲得
- ・高付加価値SIサービスの提供

### 気候課題への取り組み

- ・GHG排出量の削減

### 社員の生きがいを大切にする

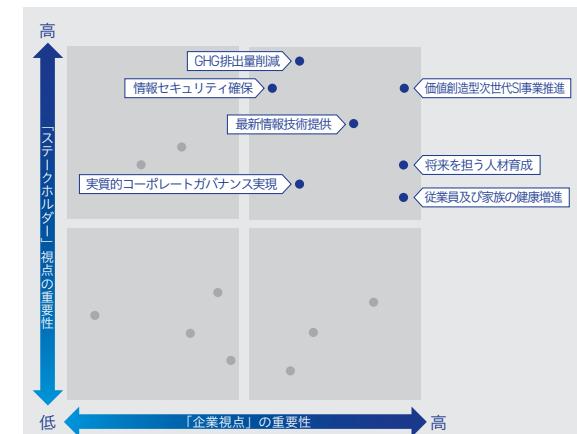
- ・将来を担う人財の育成
- ・従業員及び家族の健康増進

### 責任ある企業活動の実現に向けて

- ・実効的なコーポレート・ガバナンスの実現
- ・情報セキュリティの確保

### マテリアリティの決定プロセス

当社グループは、2025年度から新たに中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」を開始し、社会課題がより複雑化していく中、一步先の未来に向けた先見性を磨き、抜きんでた開発技術とサービスを提供していくことで、お客様の唯一無二の存在となり長期的な成長の実現に邁進することを目指しております。これに向けたマテリアリティ(ESG重要課題)の再評価を行うため、サステナビリティ担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、各種ガイドライン(GRIスタンダード、SASB、ISO26000)を参考に、対処すべき課題の候補を選出し、課題ごとにステークホルダー視点、企業視点の2軸で重要性を評価し、7つのマテリアリティを決定しております。



# 環境

## 環境に対する基本的な考え方

あらゆる生き物たちの、そして私たちの生存基盤である地球環境が、今、人間の活動から生じる様々な負荷により損なわれつつあります。環境資源は限りあるものです。私たちは、現在の世代で環境資源を使い尽くすことなく、将来の世代の人々が、また他の生き物も、健やかな健康をはぐくむ豊かな恵みを引き続き活用して暮らしていくようするため、あらゆる場面で適切に行動しなければなりません。

この認識のもと、当社グループは、環境保全への取り組みを経営の重要な柱の一つとして捉え、次に示す環境方針のもと、サステナビリティ推進委員会を中心とするサステナビリティ推進体制の中で、環境に配慮した事業活動を推進しております。また気候変動対策への貢献に加えて事業機会の拡大も実現できることから、当社における気候リスクへの対応だけでなく、お客様の気候変動リスクに対して、当社技術資本を活用した価値創造の提案を実施することにも努めております。

## 環境方針

1. 環境関連の法令や環境上の規範を遵守します
2. 事業活動において、省エネルギー・リサイクルの推進、グリーン購入の推進を重点とした継続的な改善に取り組みます
3. 社員一人ひとりが広く社会に目を向け、自ら自覚と責任を持って汚染の防止をはじめとする環境保全活動を遂行できるよう支援します
4. この環境方針はもとより、当社の環境保全への取り組みは、当社ホームページで開示します

## 環境保全活動の状況

現状、リモートワーク比率の低減により、以下の通り、環境負荷の低減の成果を可視化するには至っておりませんが、当社グループでは、社員とともに地球温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>削減対策に取り組んでおります。

テーマ	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1-3総計 [kt-CO <sub>2</sub> ]	12	17	20
電力使用量 [千kWh]	843	1,064	945
グリーン購入の調達量(PC) [百万円]	98	102	102

現在行っている取り組みの一部は以下の通りです。

### (1) 電力使用量抑制活動

- 毎年5月から10月の期間にてクールビズ実施
- 未使用エリア・未使用時間の照明機器の消灯／空調機器の電源オフの敢行

### (3) 環境適応製品の購入

- 「エコマーク」「グリーン購入法適合マーク」「エコ商品ねっと掲載マーク」の対象商品を取り扱っている業者からの事務用品調達の実施

### (2) ペーパーレス活動

- ペーパーレス推進に向けたネットワーク環境の構築
- 主要な会議における会議資料のインターネット掲載による紙使用の削減
- ビル管理会社との連携による紙資源リサイクル化

### (4) 環境保全に貢献するサービスの提供

- 企業のペーパーレス化に貢献するクラウド型ワークフローシステム『Styleflow』の提供

## TCFD対応に向けた気候変動に対する考え方及び取り組の開示

項目	対応状況																								
ガバナンス (Governance)	リスクと機会に対する取締役会の監督体制	<p>取締役会はサステナビリティ全般に関する監督責任を有し、経営会議及びサステナビリティ推進委員会の審議内容の報告や助言を受け、当社グループのサステナビリティへの対応方針及び実行計画等についての審議・監督、並びに事業戦略の見直しや対応の指示を行っております。</p>																							
戦略 (Strategy)	特定したリスク、推進施策	<p><b>特定したリスク、推進施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• GHG排出に関する政策・法規制リスク</li> <li>• 消費者動向の変化・原材料の上昇リスク</li> <li>• 降雨や気象パターンの変化・平均気温上昇・海面上昇などの慢性リスク</li> <li>• 低炭素技術への入替・新技術への投資失敗リスク</li> <li>• ステークホルダーからの評判リスク</li> </ul> <p>これらのリスクに対し、具体的な施策として次の4点に取り組んでいます。</p> <p><b>電力使用量抑制活動、ペーパーレス活動、環境適応製品の購入、環境保全に貢献するサービスの提供</b></p>																							
リスク管理 (Risk Management)	リスク特定・評価・管理のプロセス、組織全体のリスク管理への統合状況	<p>気候変動リスク及び機会に関するモニタリング・特定・評価・各種取り組みの実施管理については、サステナビリティ推進部が担っております。各部署のサステナビリティ推進担当者によって構成されるサステナビリティ推進委員会は、当部からの報告を受け、マテリアリティ候補の策定やグループ全体の取り組みに関する検討を実施。協議した結果は、全社リスクの管理・評価を担うリスクマネジメント委員会、グループ各社の取り組み方針を決定する取締役会に適宜報告しております。また、サステナビリティ推進部において事業に高い影響を与えるサステナビリティに関わるリスクが特定された場合、リスクマネジメント委員会は報告を受けて、重要リスクとして適切な対処と開示を行っています。</p> <p>なお2024年度、新中期経営計画の開始に向けて再評価を実施しました。各種ガイドライン(GRIスタンダード、SASB、ISO26000)を参考に、対処すべき課題の候補を選出。課題ごとにステークホルダー視点、企業視点の2軸で重要性を評価し、7つのマテリアリティ(ESG重要課題)を決定しております。</p>																							
指標と目標 (Metrics and Targets)	組織が戦略・リスク管理に即して用いる指標	<p>Scope1・2、Scope3に関してSBT認定水準を参考にして実施したシナリオ分析から、GHG排出量を指標として管理。</p>																							
	気候関連の指標及び目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">目標</th> <th rowspan="2">削減量</th> </tr> <tr> <th>採用シナリオ</th> <th>削減率</th> <th>短期: FY27</th> <th>中期: FY34(目標年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope1・2</td> <td>1.5°Cシナリオ</td> <td>4.20%</td> <td>0.2kt-CO<sub>2</sub></td> <td>0.1kt-CO<sub>2</sub></td> </tr> <tr> <td>Scope3</td> <td>WB2°Cシナリオ</td> <td>2.50%</td> <td>15kt-CO<sub>2</sub></td> <td>12kt-CO<sub>2</sub></td> </tr> </tbody> </table>						目標			削減量	採用シナリオ	削減率	短期: FY27	中期: FY34(目標年)	Scope1・2	1.5°Cシナリオ	4.20%	0.2kt-CO <sub>2</sub>	0.1kt-CO <sub>2</sub>	Scope3	WB2°Cシナリオ	2.50%	15kt-CO <sub>2</sub>	12kt-CO <sub>2</sub>
	目標			削減量																					
	採用シナリオ	削減率	短期: FY27		中期: FY34(目標年)																				
Scope1・2	1.5°Cシナリオ	4.20%	0.2kt-CO <sub>2</sub>	0.1kt-CO <sub>2</sub>																					
Scope3	WB2°Cシナリオ	2.50%	15kt-CO <sub>2</sub>	12kt-CO <sub>2</sub>																					

# 社会

## ステークホルダーとの関わりについて

### 基本的な考え方

当社グループは、「世の中をもっとSmartに」～あらゆる変化と真摯に向き合い、技術と挑戦の力で～という理念のもと、社員一人ひとりが持つ多様な経験、技術、価値観を最大限に活かせる職場づくりに取り組んでいます。当社グループでは、「なりたい自分」を実現し、それが強みを発揮できる環境こそが、持続的成長を支える原動力であると考えています。このような環境を目指すため、独自の人事制度「スマートキャリア制度」を導入し、会社と個人がともに成長できる体制づくりを推進しています。

## 人財育成

### TDC Smart Career Education Programs(スマキャリ)

#### 基本方針

当社グループは、社員が顧客の一步先を行くプロフェッショナル人財として継続的に成長できるカリキュラムを体系化しています。これを通じて、企業の持続的成長を支え、社員一人ひとりが「なりたい自分」を実現するための育成支援を行っています。

#### 新教育体系の考え方

新たな教育体系では、以下の3つのカテゴリを軸に研修を設計しています：

1. ベース能力の習得：基礎能力を評価に反映する仕組みを導入
  2. 専門技術の習得：職種ごとの専門性を高める研修を提供
  3. 共通育成テーマ：法令遵守やダイバーシティなど、全社的に重要な内容を整備
- これらを「研修マップ」として分類・等級別に可視化し、社員が必要な研修を受講できる仕組みを構築しています。

#### 既存研修制度からの進化

従来の研修内容を再整理し、2025年度には80種類の研修をスタート予定です。その後、30種類の研修を追加し、中期計画期間内には150種類を目標に拡充します。また、ITトレンドや戦略立案に関する新規研修を2025年度にリリースし、マネジメント層の能力強化を推進していきます。

### Visionary50について

当社では、本年4月から開始した中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」において、人財戦略を重点戦略の一つとして掲げています。その一環として、「Visionary50」を制定しました。

Visionary50とは、社員一人ひとりが専門性向上を目指し、年間50時間の学習時間目標とする取り組みです。この学習時間は業務時間内に実施するものであり、社員は勤怠記録を通じて、自身のスキル向上に向けた取り組みを推進できます。

#### 学習の3種類

Visionary50では、以下の3種類の学習を実施します：

##### 1. キャリア開発

自身のキャリア開発に必要な学習目標を上司と設定し、実施します。

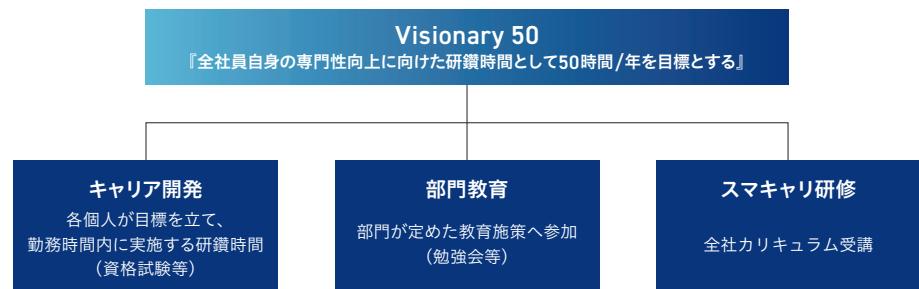
##### 2. 部門教育

部門が定めた教育施策に参加した場合、その時間を計上します。

##### 3. スマキャリ研修

スマキャリ研修を受講した場合、その時間を計上します。

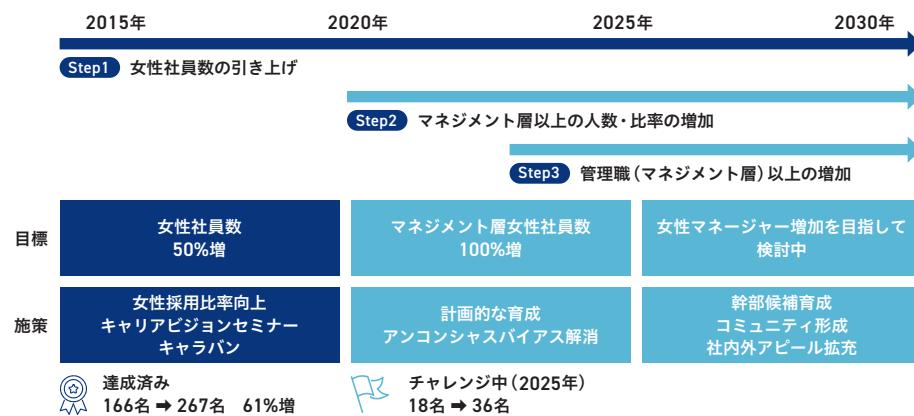
いずれの場合も、上司と年間50時間の時間確保及び学習内容について合意したうえで推進します。



## 女性活躍推進

### 女性活躍推進計画の全体像と進捗

当社では、2015年より女性活躍推進に取り組んでおり、5年単位で策定した3つの目標に基づき、段階的に取り組みを進めています。



#### Step1 女性社員数の引き上げ

当社では計画の初期段階として、女性社員数の引き上げに取り組み、2020年までに「女性社員数を5年前の1.5倍に増やす」という目標を掲げました。女性の採用比率向上やキャリアビジョンセミナーの開催を通じて、2015年には166名だった女性社員を、2020年には267名へと増員することに成功しました。このテーマについては、引き続き取り組みを継続しており、2024年期初におけるグループ全体の女性社員数は496名に達しました。

#### Step2 マネジメント層以上の人数・比率の増加

第二段階では、2025年までにマネジメント層における女性比率を2倍に増やすことを目標に掲げています。育成計画に基づく成長支援に加え、アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)の払拭に努めることで、スキルと柔軟な思考の醸成を図り、マネジメント層で活躍する女性の増員を推進しています。

#### Step3 管理職(マネジメント層)以上の増加

次の段階では、2030年までに管理職(マネジメント層)以上の女性割合を増加させることを目指しています。この目標の達成に向けては、マネジメント層を志向する女性社員の母集団形成や、彼女たちへのサポートが重要となります。そのため、女性幹部候補の育成に注力するとともに、これらの取り組みを社内外に積極的に発信していきます。

## 健康経営

### 健康経営方針

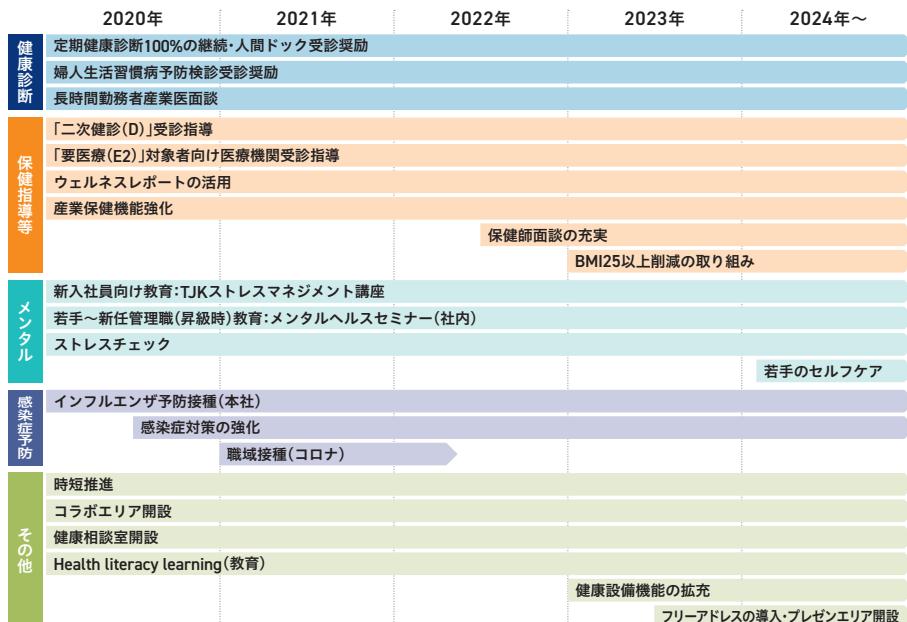
TDCソフトグループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、社員とその家族の健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進することで「働きやすい、やりがいのある会社」づくりに取り組みます。

社員とその家族が心身の健康を保ち、最高のパフォーマンスを発揮することで、お客様に最適なサービスを提供するとともに、社会とともに発展することを目指します。

### これまでの取り組み

これまでの当社における健康経営の取り組みを以下にまとめます。

当社では、毎年新たな健康増進施策に取り組んでいます。また、健康保険組合が発行する「TJKウェルネスレポート※」を活用し、保健指導などの施策に役立てています。



※「TJKウェルネスレポート」とは、東京都情報サービス産業健康保険組合が提供するレポートで、被保険者やその家族の健康状態や医療費の傾向を分析したものです。これを活用することで、健康課題の可視化や、効果的な健康増進施策の計画・実施が可能となります。

## ステークホルダーとの関わりについて

当社グループが目指すスマートな社会の実現には、サステナビリティ経営への取り組みが不可欠であると考え、ステークホルダーの皆さまと相互理解を深め、信頼関係の構築に努めております。また長期的成長と持続可能な関係性構築の観点から、「お客様」「従業員」「サプライヤーの皆さま」「株主さま」「地域コミュニティの皆さま」「国・行政機関・業界団体」を重要なステークホルダーと捉え、ご要望を受け付ける体制をそれぞれに対して整備しております。いただいたご意見やお問合せについては社内で共有し、経営に反映しております。

ステークホルダー	主なESG課題	主なアプローチ
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様課題に対応した製品・サービスの提供</li> <li>お客様との共創による社会課題への貢献</li> <li>情報セキュリティの徹底</li> <li>データプライバシーの保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の営業・提案活動</li> <li>Webサイト</li> <li>サービスに関するお問合せ窓口</li> <li>お客様満足度調査</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の保護</li> <li>コンプライアンスの徹底</li> <li>人財育成・確保</li> <li>職場環境の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イントラネット</li> <li>自己申告・従業員満足度調査</li> <li>各種相談窓口</li> <li>Eラーニング</li> </ul>
サプライヤーの皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権や環境、安全衛生に配慮した責任ある、かつ多様性に富む調達の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先説明会</li> <li>情報交換会</li> <li>アンケート</li> </ul>
株主・投資家の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>適時適正な情報開示</li> <li>企業価値の向上</li> <li>重要なESG課題に関する懸念、関心への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定時株主総会</li> <li>IRサイト</li> <li>決算説明会</li> <li>TDCソフトに関するお問合せ窓口</li> </ul>
地域・国・行政機関・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令・規制への対応</li> <li>コミュニティとの共生</li> <li>社会への価値提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種届出・報告</li> <li>Webサイト</li> <li>情報交換会</li> <li>社会貢献活動</li> </ul>

また「サプライヤーの皆さま」に関しては、すべてのサプライヤーの皆さまとの連携及び共存共栄を目指して、「公平・公正な参入機会の提供」、「経済合理性に基づくビジネスニーズに即した調達」、「グローバルな規範の尊重」により相互理解を深め、信頼関係を築くことをグループサプライチェーン基本方針に掲げ、これに基づいて調達活動を実施しております。

## 人権に対する基本的な考え方

すべての事業活動の過程において直接、または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業活動を行うそれぞれの国、または地域における関連法令の遵守、並びに国際人権章典を尊重した取り組の推進を行っていくことを、「TDCソフトグループ人権基本方針」で定めております。管理部門担当役員を実行責任者とした体制のもと、当方針に従って事業活動に関わるすべての人の人権と個性を尊重する取り組みを推進しております。

取り組みの一つとして、人権侵害の発生を防ぐための報告窓口を設けております。人権侵害が発覚した場合には、当事者のプライバシーを守りつつ、速やかに公正かつ公平な救済措置をもって適切な対応をとる体制を構築しております。また当方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、すべての役員及び従業員に対して適切な教育及び研修も行っております。

なお、以下の課題に関して、人権遵守における重要な課題として位置づけております。

重要な課題	方針
児童労働・強制労働	あらゆる企業活動において、児童労働、強制労働その他不当な労働慣行を認めません。
差別・ハラスメント	個人の人権と人格を尊重し、国籍、信条、社会的身分、性別、言語、年齢、障がい等を理由とするあらゆる差別及びハラスメントを防止し、公正な処遇がされる職場環境をつくり、従業員の基本的権利を尊重します。
働きやすい職場環境	有する能力の発揮と、持続的な成長を目的として、心身ともに健康で、安全かつ安心していきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた健康で充実した環境を実現します。
風通しの良い職場風土	多様な個性を持つ、すべての人が率直に意見や行動を示せるよう、互いの考え方や立場を尊重し、多様な人財の活躍による組織の活性化及び協動による付加価値の創造を目指します。
挑戦と成長	一人ひとりが仕事に誇りと責任を持ち、自律的にチャレンジし、自身の成長を実現します。人権侵害が発覚した場合には、当事者のプライバシーを守りつつ、速やかに公正かつ公平な救済措置をもって適切な対応をとります。

## CSRへの取り組み

### 医療・人道救助活動の支援

当社は、非営利の医療・人道援助団体である国境なき医師団へ、2023年3月に寄付を実施いたしました。国境なき医師団は、紛争や自然災害、貧困などにより命の危機に瀕する人びとに医療を届ける、民間で非営利の医療・人道援助団体です。



世界では1億人以上が紛争や迫害、暴力などで住む家を追われ、難民や国内避難民として避難を余儀なくされています。また、大地震等の自然災害の発生により、世界各地で清潔な水や物資を得ることが困難な状況が継続し、保健医療システムの崩壊にもつながっております。こうした状況を受け、当社は、国境なき医師団に対して、寄付による支援を実施することを決定いたしました。当社は今後も継続して国境なき医師団の医療・人道援助活動を支援してまいります。

### 難民支援活動への賛同

当社は、1950年に設立された国連の難民支援機関であるUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）へ、2022年3月に寄付を実施いたしました。現在、ウクライナでは第二次世界大戦後最も急速に難民危機が拡大しております。また、シリアではいまだに世界最大の難民危機が続いており、1,300万人以上が故郷を追われ、国内の別の地域、または国境を越えた避難を余儀なくされています。こうした状況を受け、当社は、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）を通じ、100万円の寄付を実施することを決定いたしました。

### 盲導犬育成事業支援

「身近で」かつ「誰もが」取り組める社会貢献活動として、日本盲導犬協会への募金活動を実施しております。2009年より募金箱を社内に設置、全社イベントの際に呼び掛けるなどして盲導犬の育成を支援しております。

継続した活動が認められ、日本盲導犬協会から感謝状をいただきました。

### わかばファーム

障害者雇用促進法に基づき、障がい者雇用を促進する目的のもと、運営しております。埼玉県で2園、千葉県で1園、宮崎県で1園の農場を運営し、農業を通じて、働く喜びや自立を支援し、地域社会に貢献することを目指しています。



### 災害復興支援への取り組み

令和6年1月に発生いたしました「令和6年能登半島地震」につきまして、被災者の救援及び被災地支援として、TDCソフト株式会社及び関係会社等で500万円の義捐金を、石川県へ寄付いたしました。被災された多くの皆さんに心よりお見舞い申し上げます。

## 主要財務指標10ヵ年データ

(百万円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
<strong>業績</strong>										
売上高	20,941	22,991	23,946	26,590	27,795	27,292	30,925	35,242	39,698	<strong>44,417</strong>
営業利益	1,321	1,645	1,851	2,157	2,206	2,358	2,967	3,458	3,807	<strong>4,772</strong>
売上高営業利益率[%]	6.3	7.2	7.7	8.1	7.9	8.6	9.6	9.8	9.6	<strong>10.7</strong>
親会社株主に帰属する当期純利益	783	1,165	1,249	1,469	1,500	1,711	2,069	2,490	3,089	<strong>3,433</strong>
<strong>キャッシュ・フロー</strong>										
営業C/F	834	939	1,438	1,576	1,299	2,273	2,174	1,951	3,022	<strong>2,962</strong>
投資C/F	△ 262	△ 404	74	△ 8	△ 218	17	△ 2	△ 354	△ 296	△ 1
財務C/F	△ 163	△ 258	△ 466	△ 355	△ 518	△ 594	△ 547	△ 1,440	△ 1,357	△ 1,089
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	5,557	6,604	7,816	8,379	10,077	11,702	12,010	13,378	<strong>15,250</strong>
<strong>財政状態</strong>										
総資産	11,859	13,494	14,800	16,353	16,652	18,652	21,072	22,771	25,505	<strong>28,286</strong>
有利子負債	412	401	326	404	430	430	479	453	453	<strong>531</strong>
純資産(自己資本)	7,972	9,126	10,346	11,466	12,107	13,663	15,255	16,409	18,477	<strong>20,881</strong>
<strong>財務指標[%]</strong>										
自己資本当期純利益率(ROE)	9.8	13.6	12.8	13.5	12.7	13.3	14.3	15.7	17.7	<strong>17.4</strong>
自己資本比率	67.2	67.6	69.9	70.1	72.7	73.3	72.4	72.1	72.4	<strong>73.8</strong>
配当性向	30.8	33.1	34.1	36.1	38.5	33.8	34.9	43.1	37.0	<strong>37.1</strong>
<strong>一株あたり情報[円]</strong>										
一株あたり純資産(BPS)	165.47	189.42	214.74	237.96	251.21	283.50	316.32	344.24	392.16	<strong>442.98</strong>
一株あたり当期純利益(EPS)	16.26	24.18	25.93	30.51	31.14	35.52	42.91	52.17	64.90	<strong>72.86</strong>
一株あたり配当額	5.0	8.0	8.8	11.0	12.0	12.0	15.0	22.5	24.0	<strong>27.0</strong>

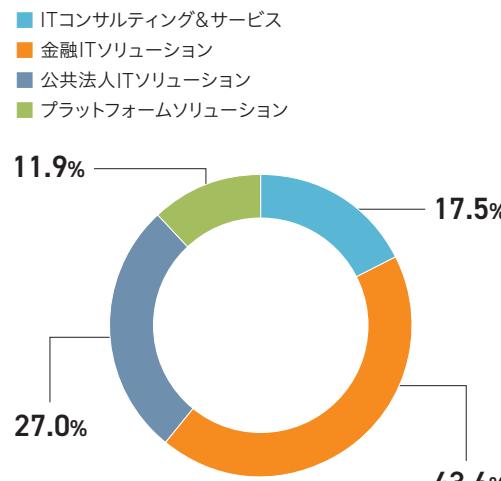
## セグメント別概況

2025年3月期

売上高 **44,417** 百万円

営業利益 **4,772** 百万円

営業利益率 **10.7%**



### ITコンサルティング&サービス

ITコンサルティング&サービスは、お客様のDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI/DWH、ERP/CRM等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、クラウドマネジドサービス関連のSaaSソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前期比14.9%増収の7,775百万円となりました。

売上高 **7,775** 百万円

前期比 **14.9%**

### 金融ITソリューション

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、好調なモダナイゼーション需要を背景に銀行関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前期比9.9%増収の19,356百万円となりました。

売上高 **19,356** 百万円

前期比 **9.9%**

### 公共法人ITソリューション

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、自動車業向けの開発案件や旅行業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前期比12.8%増収の11,996百万円となりました。

売上高 **11,996** 百万円

前期比 **12.8%**

### プラットフォームソリューション

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信関連や官公庁向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前期比13.2%増収の5,289百万円となりました。

売上高 **5,289** 百万円

前期比 **13.2%**

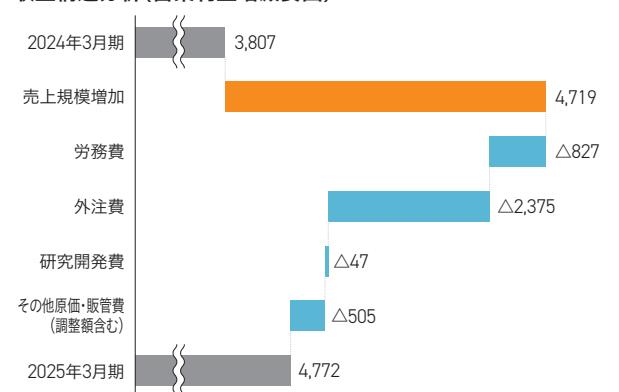
## 連結財務諸表

### 2025年3月期の業績(営業利益分析)

当連結会計年度の世界経済は依然として先行き不透明な状況にあったものの、我が国経済では雇用・所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移し、企業の競争力強化に向けたDXへのシステム投資に関して引き続き旺盛な状況が見込まれています。

当社グループの連結業績については、各事業分野が堅調に推移し、売上高は前期比11.9%増の44,417百万円となりました。販売管理費は、将来の事業拡大に向けた人財投資及び事業投資の積極的な拡大により増加したものの、增收効果並びに各プロジェクトにおいてマネジメントを徹底し計画通り確保した収益によって吸収した結果、営業利益は前期比25.3%増の4,772百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.1%増の3,433百万円となりました。

#### 収益構造分析(営業利益増減要因)



### キャッシュフローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,871百万円増加し、15,250百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

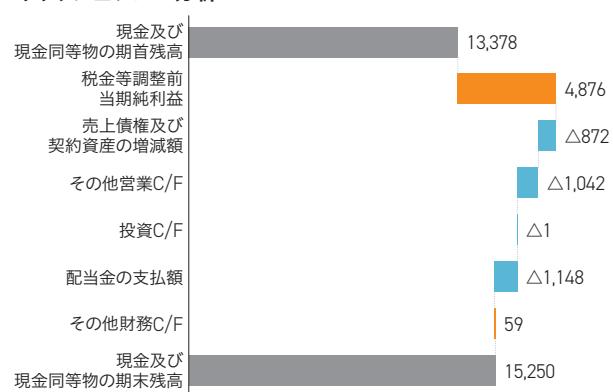
#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

売上債権及び契約資産の増加額872百万円、法人税等の支払額1,235百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益4,876百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,962百万円(前期は3,022百万円)となりました。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円及び投資有価証券の取得による支出17百万円などがありましたが、利息及び配当金の受取額94百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フロー

#### キャッシュフロー分析



は△1百万円(前期は△296百万円)となりました。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金の純増額78百万円がありましたが、配当金の支払額1,148百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,089百万円(前期は△1,357百万円)となりました。

### 財政状態に関する分析

資産については、有価証券が2,000百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が872百万円増加したことなどにより、総資産は前連結会計年度末と比較して2,780百万円増加し、28,286百万円となりました。

負債については、買掛金が179百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して377百万円増加し、7,405百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が2,285百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,403百万円増加し、20,881百万円となりました。

	2024年3月 期末	2025年3月 期末	増減
流動資産	20,434	23,247	2,813
現金及び預金	13,378	13,250	128
受取手形、売掛金及び契約資産	6,601	7,474	872
固定資産	5,071	5,039	△32
流動負債	6,378	6,870	491
固定負債	649	535	△114
自己資本	18,477	20,881	2,403

## 非財務情報

※2025年3月31日時点の実績値

GHG排出量	2022/3		2023/3		2024/3		2025/3	
	割合 [%]		割合 [%]		割合 [%]		割合 [%]	
Scope1 燃料の燃焼 [kt-CO <sub>2</sub> ]	0	0	0	0	0	0	0	0.0
Scope2 電気の使用 [kt-CO <sub>2</sub> ]	0.3	3.5	0.3	3.1	0.3	1.9	0.2	1.0
Scope3 その他 [kt-CO <sub>2</sub> ]	10	96.5	11	96.9	17	98.1	20	99.0
総計 [kt-CO <sub>2</sub> ]	10	–	12	–	17	–	20	–

環境関連	2022/3		2023/3		2024/3		2025/3	
電力消費量 [千kWh]		803		843		1,064		945
グリーン購入の調達量 (PC) [百万円]		72		98		102		102

人的資本関連	2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3	
従業員数 [人]	総数	1,773	1,816	1,972	2,136	2,300				
	キャリア入社	531	562	621	681	755				
	女性	307	327	376	433	487				
	外国人	21	19	23	34	37				
採用数 [人]	総数	213	128	248	275	321				
	女性	59	34	78	83	102				
管理職任用数 [人]	総数	224	227	235	245	241				
	女性	11	11	16	18	19				
役員数 [人]	総数	23	25	26	27	27				
	女性	1	2	2	2	2				
月平均所定外労働 [h]		26.3	28.2	25.5	24.3	24.0				
育児休業取得率 [%]	男性	42.9	29.7	68.2	71.8	77.3				
	女性	100	100	100	100	100				
有給休暇取得率 [%]		59.5	65.5	73.6	72.1	72.3				

## 企業情報

### 会社概要 (2025年3月31日現在)

会社名	TDCソフト株式会社 TDC SOFT Inc.
創業	1962年10月16日
資本金	9億7,040万円
連結従業員数	2,300名
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード4687)
本社所在地	東京都千代田区九段南1丁目6番5号 九段会館テラス4階、5階
事業内容	・ITコンサルティング&サービス ・公共法人ITソリューション ・金融ITソリューション ・プラットフォームソリューション
URL	<a href="https://www.tdc.co.jp/">https://www.tdc.co.jp/</a>

### 役員情報 (2025年6月30日現在)

代表取締役社長	小林 裕嘉
取締役専務執行役員	小田島 吉伸
取締役常務執行役員	高瀬 美佳子
取締役執行役員	河合 靖雄 熊田 稔 村上 知也 梶 保夫 尾崎 集一
取締役 (社外)	中川 順三 川崎 久実子 倉本 昌和 山本 裕子

※呼称について VP(ヴァイスプレジデント) FL(フェロー) EP(エグゼクティブプロデューサー)

### 関係会社概要 (2025年6月30日現在)

#### TDC フューテック株式会社

代表取締役会長	小田島 吉伸
代表取締役社長	村上 裕二
所在地	東京都中央区東日本橋三丁目6番11号 日本橋橋ビル2階
事業内容	・コンピュータソフトウェアの開発、販売、及び賃貸 ・情報処理機器並びにそのシステムの設計、開発、販売及び賃貸 ・情報通信システムに係るシステムインテグレーションサービス ・情報処理サービス、情報提供サービス ・情報処理システムに関する出版、販売及び教育 ・コンピュータ要員の派遣
URL	<a href="https://www.tdc-futech.co.jp/">https://www.tdc-futech.co.jp/</a>

#### エールビジネスコンサルティング株式会社

代表取締役社長	高瀬 美佳子
所在地	東京都千代田区神田須田町2丁目17番 神田INビル4階
事業内容	・ソフトウェアのコンサルタント業務 ・ソフトウェアの開発及び販売 ・コンピュータの販売 ・コンピュータによる情報処理業務 ・コンピュータのシステムまたはプログラムの設計技術者の派遣 ・情報処理システム開発の計画作成またはプログラム設計技術者の派遣
URL	<a href="https://www.ybc-net.co.jp/">https://www.ybc-net.co.jp/</a>

## 組織図



## 外部評価



### 健康経営優良法人7年連続認定

経済産業省と日本健康会議が、特に優良な健康経営を実践している法人などを顕彰する制度「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に7年連続で認定されています。社員とその家族の健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進している姿勢で評価を受けております。



### 『Styleflow』が「ITreview Grid Award 2024 fall」にて「Leader」受賞

当社のクラウド型ワークフローシステム『Styleflow』が、アイティクラウド株式会社が主催する「ITreview Grid Award 2024 Fall」のワークフローシステム部門において、最高位である「Leader」を受賞しました。ITreviewに集まった約13.1万件のレビューをもとに、市場での製品認知度・顧客満足度ともに優れた製品として評価を受けております。



### NTTデータグループ コアビジネスパートナー継続認定

NTTデータグループでは日本国内での委託企業において「コアビジネスパートナー」、「ビジネスパートナー」を認定し、品質保証活動を共同で推進しています。この度、当社では品質を担保しながら長年にわたるシステム開発に関するプロジェクト推進の貢献において評価され、継続して認定に至りました。



### DX認定

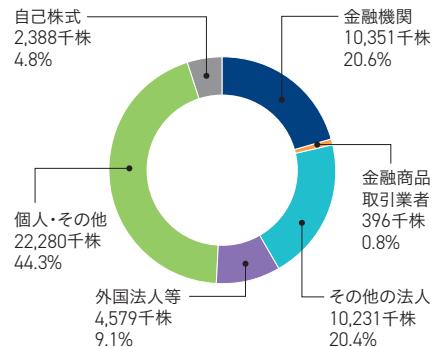
2021年に「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業として、情報サービス産業界で初めて経産省に認定され、2025年2月に更新しております。

# 株式情報

株式情報 (2025年3月31日現在)

区分	普通株式	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数	200,000,000株	証券コード	4687
発行済株式総数	50,227,200株 (うち自己株式 2,388,205株)	単元株式数	100株
株主数	5,260名	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
		会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 株式の分布状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	割合(%)
有限会社野崎事務所	6,265	13.1
日本マスター・トラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,296	9.0
TDC社員持株会	4,005	8.4
野崎聰	1,610	3.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,420	3.0
株式会社IDホールディングス	1,200	2.5
野崎哲	1,138	2.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,122	2.3
藤井吉文	1,089	2.3
株式会社みずほ銀行	1,056	2.2

(注)千株未満は切り捨てて表示しております。

## 株価・出来高の推移



## IR活動

株主との対話全般については、経営企画本部の担当取締役がIR担当取締役として統括しており、対話内容については、必要に応じて担当取締役より取締役会へ報告し情報を共有しております。

また、機関投資家様・株主様をはじめとするステークホルダーの皆様に、より当社の事業内容と価値創造のプロセスを理解していただきたいという想いから、この度、統合報告書を発刊しました。さらに私たちは統合報告書を、自社の価値創造の源泉や長期的な取り組みの発信にとどまらず、将来的な企業価値の向上に向けてステークホルダーの皆様との対話につなげるためのツールと位置付けています。統合報告書をご覧いただき、ぜひ皆様の忌憚のないご意見をお寄せください。

## 株主メモ

期末配当金受領株主確定日	3月31日	公告の方法
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月 基準日 3月31日 (定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)	電子公告 公告掲載URL <a href="https://www.tdc.co.jp/">https://www.tdc.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 証券会社等の口座に記録された株式に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(株主名簿管理人)

東京都府中市日鋼町1-1

電話: 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先: 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 対象となる主なお問合せ

- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問合せ

## 特別口座に記録された株式に関するお問合せ先

同左 (株主名簿管理人 兼 特別口座管理機関)

### 対象となる主なお問合せ

- 同左 3項
- 特別口座から一般口座への振替請求
- 単元未満株式の買取(買増)請求
- 住所・氏名等のご変更
- 特別口座の残高照会
- 配当金の受領方法の指定



TDCソフト株式会社

東京都千代田区九段南1丁目6番5号 九段会館テラス4階、5階

証券コード 4687



Webサイトのご案内

コーポレートサイト

<https://www.tdc.co.jp/>

IR 情報

<https://www.tdc.co.jp/ir/>

サステナビリティサイト

<https://www.tdc.co.jp/sustainability/>